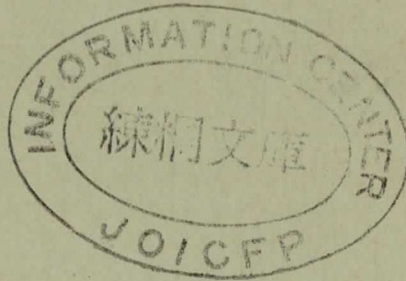


M. Tashiz

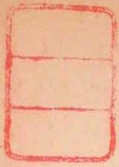
創立20周年記念公開講演會

講 演 集



昭和28年5月

財團法人 人口問題研究會



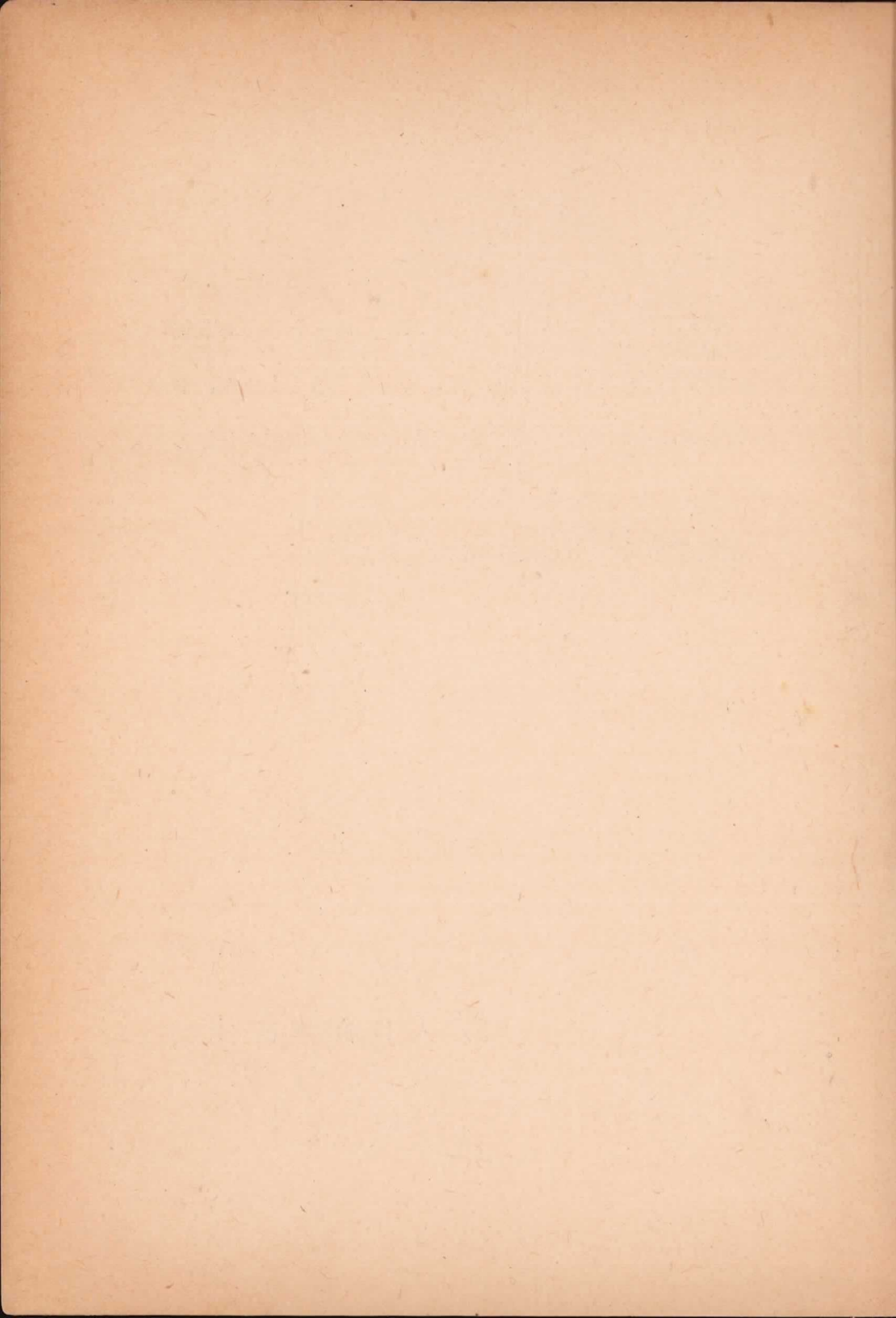
は し が き

1. 本書は昭和 28 年 5 月 25 日午後 1 時半から毎日新聞社人口問題調査会の後援により、毎日新聞社 5 階大会議室において開催した本会創立 20 周年記念公開講演会の速記を集録したものである。
2. 載録の順序は当日の講演順によつたものである。

昭和 28 年 8 月 1 日

財団法人 人口問題研究会

入	昭			
入	和	28	11	30
出	記	11	11	11
出		4	15	6



目 次

は し が き

口 絵

開 会 の 挨拶…………… 経 済 学 博 士 永 井 享 …… 7
本 会 理 事 長

祝 辞…………… 厚 生 大 臣 山 県 勝 見 …… 15

日 本 の 人 口 問 題…………… 法 学 博 士 下 村 宏 …… 19
本 会 顧 問

日 本 経 済 の 動 向 と 人 口 問 題… 経 済 同 友 会 長 工 藤 昭 四 郎 …… 31
政 策 委 員

雇 用 と 人 口…………… 経 済 学 博 士 大 河 内 一 男 …… 43
東 本 大 会 教 理 事

家 族 計 画 の 過 去 及 び 現 在 …… 経 済 学 博 士 寺 尾 琢 磨 …… 55
慶 本 大 会 教 理 事

閉 会 の 挨拶…………… 経 済 学 博 士 岡 崎 文 規 …… 67
人 口 問 題 研 究 所 長
 本 会 常 任 理 事

厚生大臣代理 宮崎厚生次官



下村宏博士



寺尾琢磨博士

開 会 の 挨 拶

経済学博士
本会理事長

永 井 亨

早々御参集を頂きましてありがとうございます。

本会は昭和8年に創立いたしまして、丁度今年が満20周年に当るのであります。

それで20周年の記念講演会を開くことにいたしましたのであります。それにつきまして毎日新聞の人口問題調査会が大変に力を入れて下さいまして、会場の提供はもとより、何かとお世話になつて今日の講演会を開く運びになつたのであります。

厚く毎日新聞の人口問題調査会に御礼を申し上げます。

20年前の創立当時の由来をお話いたしますと、なお数年遡るのであります。

丁度昭和2年の頃であります。人口問題が国民の眼前と申しまするか、政治家の面前と申しまするか、はじめて展開された年なのであります。

すなわちその年に内閣に人口食糧問題調査会という大規模の調査会ができました。

当時はまだ人口問題と食糧問題を結びつけて考えられた時代でありますから、今日でも関係は深いのであります。人口食糧問題調査会という名前で出来たのです。丁度田中政友会内閣の時であります。今の総理の吉田君は外務次官をしておつた。途中から委員になられたのであります。同じ委員の鳩山君は書記官長をしておりました。私もその委員の一人であつたのであります。

そこで2年7月から5年3月まで相当長い間その調査会が開かれておりました。翌年即ち昭和3年に今は亡くなりましたあの国際人新渡部稲造博士が提案されまして、常設の人口研究機関を作つてもらいたい。こういう一時的の調査会では足りない。会員組織から成る学術研究機関にしてもらいたい。そしてジュネーヴの国際人口研究会と連絡をつけてもらいたい。こういう建議案を提出されたのにこの会のはじまるのであります。

ところが一向審議が進みませんので、やむを得ず翌4年、私から別の提案を致しまして、常設の調査研究機関を作つて欲しい。国立がいいか、半官半民の公益法人がいいか、いずれでもよろしいからそういう機関を作つてもらいたい。そうして同時に政府の諮問機関となればよからう。こういう案を私が提出

したのであります。

結局昭和5年になりましてから決定しました建議案というのは、政府に常設の研究所を作つて欲しい、併せて委員会を附設してそれを諮問機関としてもらいたい。こういう案が決りまして、政府に建議をしました結果、政府は常設の研究機関を作ろうという考えで予算案も提出し、昭和6年度の予算として通過したのでありますが、ところが内閣が更迭したなどの関係で、遂にその予算が実行されなかつたのであります。

そうこうしているうちに昭和6、7年になりますと、今度は経済界の不況が逐年深刻の度を加えて失業者が続出して参りまして、失業問題にからんで人口問題解決の必要を痛感し出したのであります。

このままでは放つておかれんというので、当時昭和7年11月内務省が肝入をしまして人口食糧問題調査会の委員のうちの有志を集めて半官半民の常設機関を作ろうではないか、という申合せをしてその結果昭和8年の10月になつて出来たのが本会、すなわち財団法人人口問題研究会であるのであります。

同時に財界の有力な面からも御出捐がございまして、尋で政府でも年々補助金を出すようになって参つたのであります。

爾来本会は相当活動したのであります。例えば常時人口問題に関する研究調査を行つて、上田貞二郎君、那須皓君、それから私はその研究の指導の任に当つたのであります。

其他懸賞論文を募集するとか、あるいは資料の展示会を開きますとか、講演会を開く、同政者会合を催すとか致しまして、それから東京統計協会と共に日本人口問題研究委員会を作つて人口問題国際連合会議に加入するような運びにもなりました。

ことに昭和12年以来毎年人口問題全国協議会というものを開きまして、数百名の人が東京に寄つて参つたものであります。

その協議会が2回にわたりまして、どうもこの半官半民の機関では十分に調査研究が出来ない、政府みずから常設研究機関を作つてもらいたいという建議案を可決しまして、本会から政府に建議をいたしました結果、政府はその建議

を容れて昭和 14 年 8 月に人口問題研究所という機関を作つて今日では厚生省の一部となつて居ります。元は内務省であつたかと思いますが、その人口問題研究所が日本の人口問題研究の中心機関となつて今でも盛んに活躍しております。私どもの研究会はその中に事務所を置いているような次第であります。

それでは政府の研究所とこの財団法人研究会との関係はどういうことになっているかと申しますと、当時もいろいろの説が出ましたが、結局本会は人口対策を審議する、政策を研究する、旁々啓蒙宣伝を行う、こういうことであれば政府の機関と表裏一体をなして活動が出来るというところで、大体そういう方針に進んで来たのであります。

そうこうしているうちに終戦後、国情が一変しまして、それまでは戦時中には産めよ殖せよといつて人口問題などは全然閑却されておつたのであります。終戦後はにわか人口がふえて参りまして、この歴然たる過剰人口を捨てておくわけにいかんというので、昭和 21 年 1 月厚生省がやはり肝入をしまして、有志が寄り、人口問題懇談会を開いてその席上継続的に委員会を設けて研究しようではないか。

それにはこの人口問題研究会がその任に當つてもらふ、というので同年 5 月本会は人口政策委員会というものを作りました。私はここにおいでになる下村さんなどと創立以来理事の一人でありましたが、その当時私が常務理事をいたしました関係から、その議長をつとめたのであります。その委員会が数カ月もかかつて慎重審議しました結果、今までの戦時中の方策を一変しようじやないか、産業貿易をもつと積極的に発展させる方策を講じようじやないか、経済の再建によつて人口の収容力を拡大強化しようではないか、そればかりでなく人口そのものの調整に努めなければならぬ。多産少死の消費型を少産少死の節約型に改めることこそ文化国家の努力目標でなければならぬということにして、新人口政策基本方針に関する建議案を作成しまして、同年 11 月本会から時の政府に建議いたしました。たゞ種々の事情がありましてこの委員会も中絶するの已むなきに至つたのであります。

政府もまた 24 年 6 月になりまして、人口問題審議会という機関を内閣に作

りまして、私どももその委員の一人になりましたが、そこで同じような決議をして内閣の諮問に答申したのであります。

その決議の中に、政府はその部内に人口行政に関する総合的な事務を統轄する部局を作ってもらいたい。それとともに強力な総合的な委員会を常設してもらいたいというような建議をいたしましたのであります。ここでもう一度振り返って本会の創立当初を顧みさせていただきます。

それは昭和8年の事ですが、最初に会長に就かれたのが統計学者として有名な貴族院議員の柳沢保恵伯爵でありました。氏は非常に熱心にこの会の活動の中心になられまして任にあたられたのであります。ところが不幸にして昭和11年の5月25日病歿されたのであります。あたかも今日が5月25日で命日にあたるのであります。

この柳沢故伯爵の追悼記念講演会の意味を兼ねましてとくに今日を選びまして、そうしてこの20周年記念の講演会を開催したわけなのであります。どうぞ皆さん方もこの点によく御記憶を願っておきます。氏は本会のため、我国の人口問題のため非常な功労のあつた人であります。

それから柳沢会長が亡くなられましたその年の7月に当時貴族院の副議長をしておられた佐々木行忠候爵を二代目の会長に載せました。氏もまた非常に熱心に本会を主宰されまして会務大いに挙り、12年の久きに亘つて会長の任に就かれ大いに功労があつたのであります。御都合で、と申すよりは追放の運命に遭われまして23年8月会長をやめられたのであります。

それから暫く活動を停止するのやむなきに至つたのであります。私は常務理事として生き残つておつたのであります。私の力ではどうにもできませんので、暫く停頓しておりました。ところが25年の秋になりまして、厚生省の人口問題研究所の方々から、この歴史ある研究会を再建しようではないかというので、丁度私が民間側唯一の常務理事であつた関係上、私にそれにあたるようにという御要望があつたので、私も職責上その任を果たすべくお受けをしたのであります。

いよいよ再建の準備にかかりまして、寄付行為を改正いたしますとか、評議

員を推薦しますとか、顧問や理事や監事を御委嘱するとか、私みずからも26年4月理事会及び評議員会の席上互選の結果理事長の任に就きました。その席上私から、本会は二つの標語を掲げようではないか。一つは産業の自立的発展、生産力が高まらなければ人口を收容することもできませんから。もう一つは人口の自主的統制、死亡率が急に下りまして出生率はその割合に下らない。この多産少死の畸形型の人口動態に直面してそこに政策を樹てるほかなかるうということを申したのであります。

その年の8月には丁度サンフランシスコで講和条約を結ぶ際でありましたから、日本人口白書というものを、日本文と英文を作りまして、それを内外に頒布して世の注目を喚起したのであります。が、しかし如何せん、本会は今まで政府の補助金を財源として経営しておつたのであります。それが24年度限りうち切られたのであります。そこで全く財源を失つてしまつたのであります。それではどうにも仕事できません。

そこで己むを得ず、補助金復活を見るまでの過渡期の活動資金を獲得すべく募金計画を立て、私自ら老軀を提げて募金に従うことゝなつたのであります。幸い厚生大臣、次官その他の人々も非常に骨折つて下さいまして、財界人とも語らい合つて絶ず日本銀行が率先して賛同せられ、銀行界が尋で賛同してくれ、とくに私は昔鉄道の役人をしておりました縁故で陸海運輸方面からも御賛同を得たのであります。そこでどうやら目鼻がつきまして、この分ならば再び事業に着手しても差支えないという自信を持つに至りましたから、実は今日の講演会を契機といたして、不取敢常設の人口対策委員会を設けることにしたのであります。

その人口対策委員会で社会的、経済的の両方面から総合的な対策を樹てるべく科学的に具体的に審議を重ねまして、順次の結果を世の中に発表し政府にも建議をするようなことにして、いよいよこれから活動をする考えであります。そのためにも機関雑誌「人口問題」を復刊して啓蒙宣伝に努めたい所存であります。

幸いにもこの秋になりますと、政府みずからも人口問題審議会を再び御開選

になる御予定のようでありますから、よくそれと提携し、連絡をいたして、日本のこの大事な問題を解決する国策をうち立ててもらいたいと考えております。

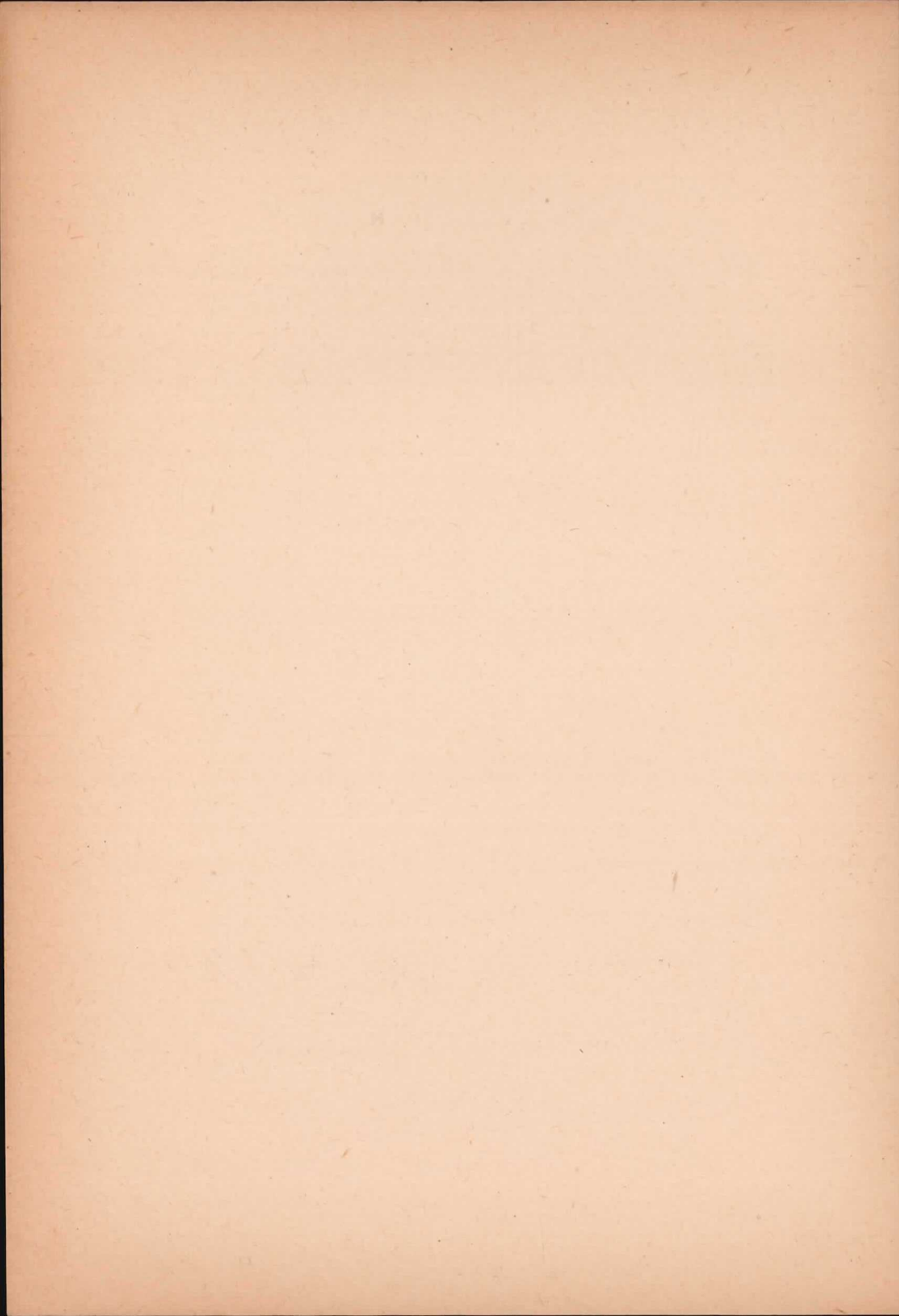
右ようの次第でありますから、今日の講演会も関係方面の権威者にお願ひしまして、適切なる演題のもとに御講演を願うことにしたのであります。

おそらく皆さん方においても我国の人口問題がどこにあるかということを御会得下さいませし、また問題解決のカギをにぎられることと信じて疑わないのであります。

大変永くなりましたが、御あいさつに代えて本会の来歴を申述べた次第であります。 (拍手)

祝 辭

厚 生 大 臣 山 梟 勝 見



祝辞 本日ここに人口問題研究会創立 20 周年記念講演会を開催されるにあたり、一言お祝の言葉を申述べる機会を得ましたことは私のもつとも光榮とするところであります。

顧みまするに本会は昭和 8 年に設立されましてより、我国の人口問題の解決のため種々の調査研究、啓蒙宣伝等に力を尽され、着々その効果おきめられたのであります。不幸にも今次戦争によつて、一時その活動を停止するのやむなきに至つたのであります。

しかしながら戦後における人口問題は、戦前に比して格段と重要性を増し、この問題は瞬時も放擲を許されない状態であります。

本会におかれましては、このような客観情勢に思いをいたされ、昭和 26 年 4 月再発足の一步を踏み出されたのであります。

爾来着々と財政的基盤の確立をはかられるとともに、機関誌を発行せられる等政府の施策と呼応し、啓蒙宣伝の面に活躍されておりまして、この度創立 20 周年を記念して人口問題に関する記念講演会を開催されるに至りましたことは、ますます本会の発展を示すものと存じ慶賀に堪えない次第であります。

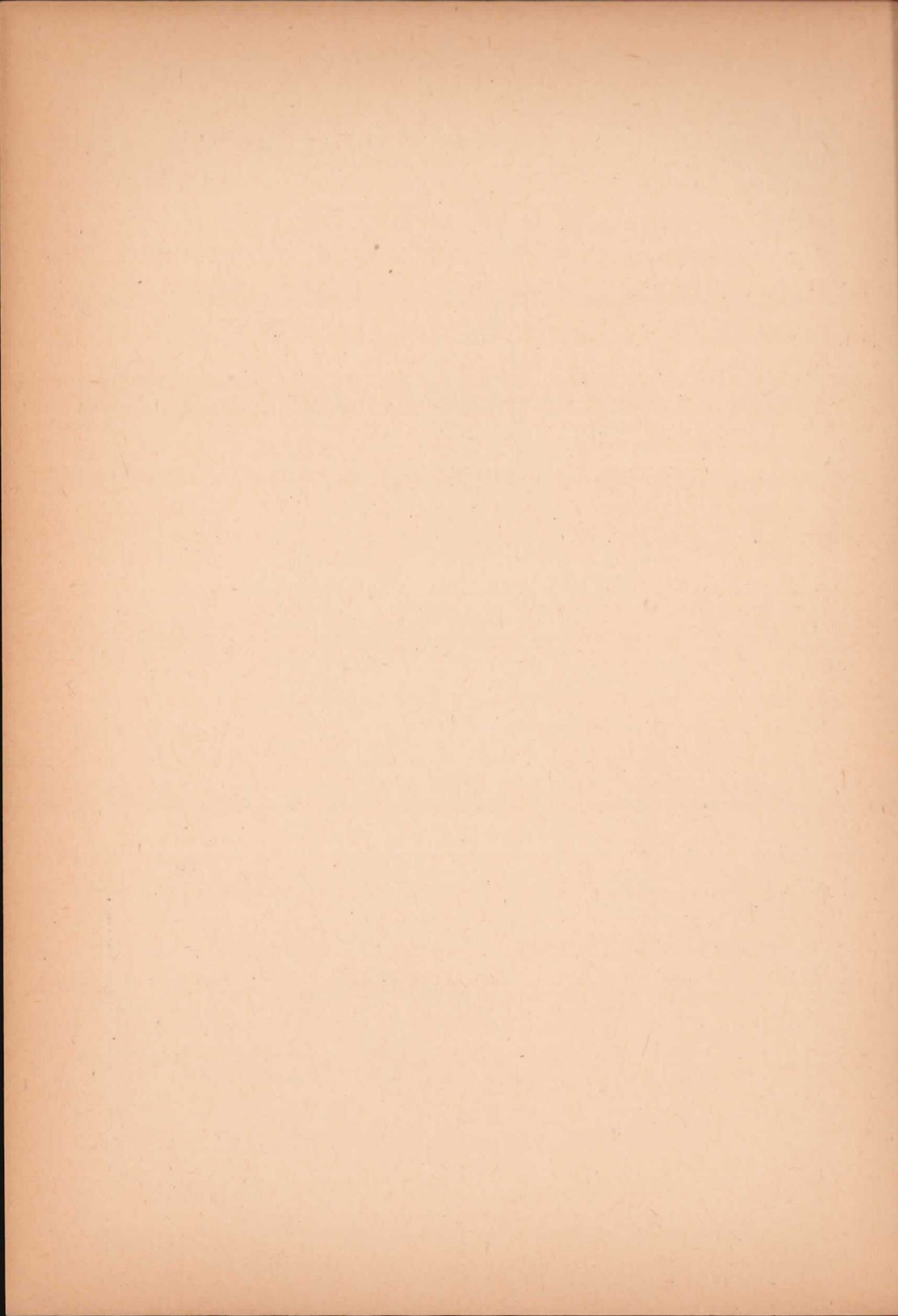
今回の講演会は、国内の有数の学者により人口問題について広く日本経済、その他諸般の観点から検討されました成果を公表されまして、その有益なることは論を俟たないところであります。この講演会により広く人口問題について関心を寄せられる方に裨益するところ大なるものがあることを信じて疑わないものであります。

終りに臨み、この講演会を契機として、ますます本会が発展されますことをお祈りいたしまして祝辞といたします。

昭和 28 年 5 月 25 日

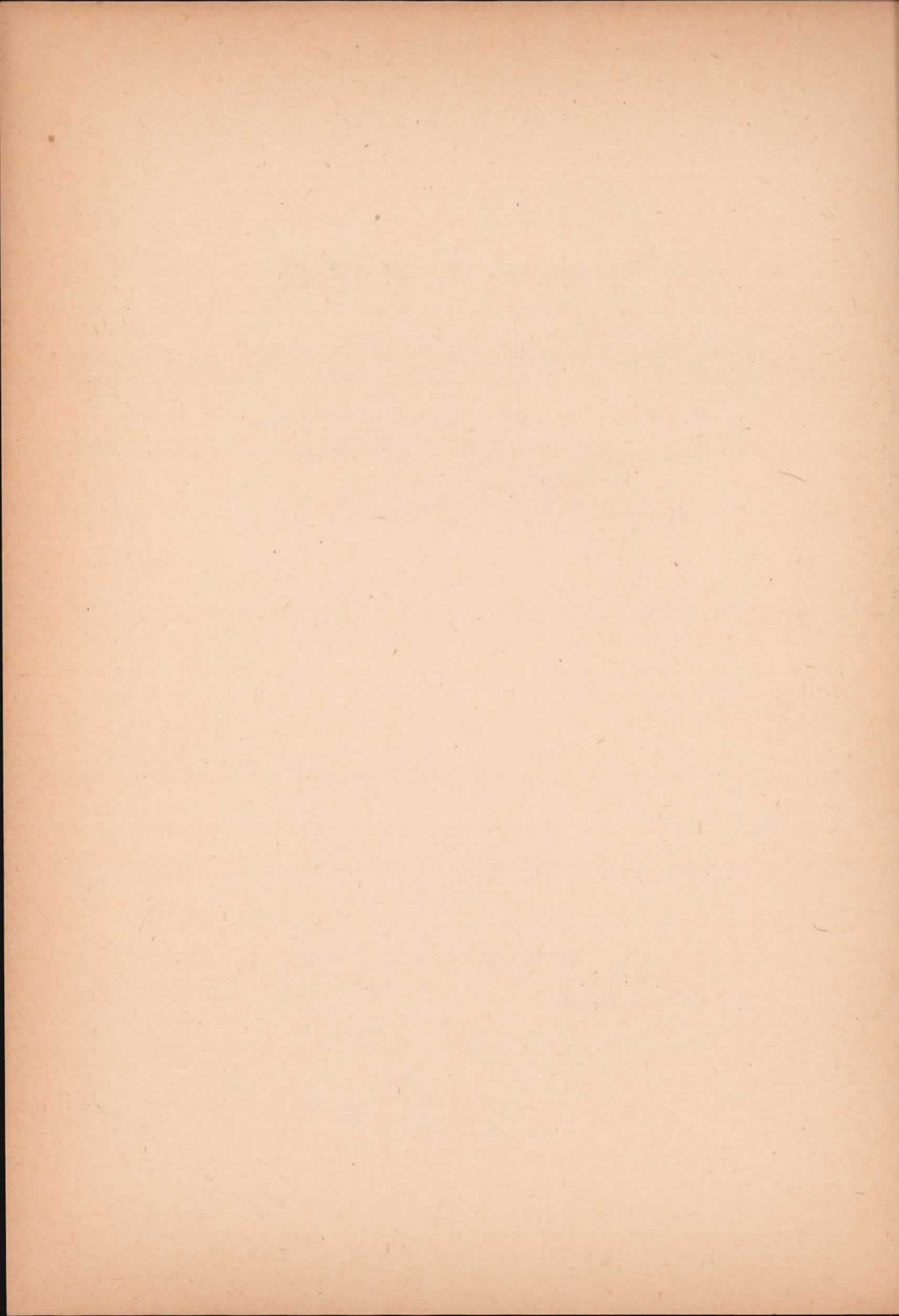
厚生大臣 山 県 勝 見

(拍手)



日本の人口問題

法学博士 下 村 宏
研究会 顧問



永井君より大正年間の田中義一内閣の人口食糧審議會の話がありました、当時の委員はおそらく 50 名近くもあつたと思います。その中にてまだ生き長らえているのは永井君、那須皓君、それに私ぐらいで無いかと思ひます。

此審議會が動機となり、人口問題に対する関心も高まり、毎年人口問題の會議も開かれました。しかし戦争さわぎとなり、人口問題は益々重大視さるべきにかゝらず、その後の研究も国民の関心も薄らいで来たような感じが、外国に比して甚だ貧しい状態にあります。おそらくは日本の人口問題についての研究関心は外国の方が深いかも知れませぬ。

世の中に人間そのものゝ数なり質なり、人口問題ほど大事なものはありませぬ。いわば空気とか水のようなものであります。食料とすれば米のようなものであります。

世界を通じて人口は増すばかりであり、交通は密接になり、相互の関係は益々深くなるだけに吾等は世界の人口ひいて日本の人口問題につき今日ほど研究し考りよすべき時は無いと思ひます。

今日の日本の状態は、非常に憂うべきものがある。消費面は戦前よりも敗戦後の今日が盛んになつておる。けれども生産に至りてはもともと原料に乏しき日本は領土の面積は半分近く縮少してしまつた。輸出入の海運も外国の手につつた。国内の生産は高まるばかりで、国内は食糧に不足し失業に苦しみつゝある。

近ごろ見ました文献の中に、昨年(一九三九年)の 8 月イギリスのオヴザバー・ウィークリーという雑誌にはイギリスの現在と将来の經濟状態を論じてありますが、このまゝではイギリスは再建できないと国策の大転換と国民の徹底せる覺醒をうながしております。

毎日我々家を出てから、東京だけの問題について考えても、毎年東京にどれだけ人口の自然増があるか。また地方から東京へどれだけの人がはいつて来るのか。これに伴つてあらゆる交通機關はもとより、小学校の生徒から次で職業問題も起る。何よりも食糧問題、住宅問題、電燈、瓦斯、水道等々の問題が次から次へと考へさせられます。

そうした中にて最小限度我々は食つて行かなければ命は続かないから、食糧問題が一番の焦点になつてくる。

今までのように出生率が 1000 分の 30 を越えて来ているのに狭くて限りある日本の土地の中で、この増して来る人間をどうさばいてゆくのか。世界そのものが、地球の限りある面積の上に限りなく増しつゝある。

従つて今日の世界の平和も主として人口問題の解決にまつ外がない。人口問題が実に平和の痛になつている。

人口のきわめて稀薄な時代には互いに未開の土地を先取りしつゝあつたでしょうが、人口が増し交通がひん繁になり相接触することが多くなれば、人口の密度が高くなるにつけ自分たちの生存のために、生活に必要な原料を得るために、そこに戦争が起るのであります。

ムツソリーニは国際移民会議がローマで開かれた時に、一体世界には土地広くして人口の稀薄な国々もある。我イタリアの民族、我々の国土、我々の人口の密度をどう見ておるか。イタリアの状態は火の上にかげられたヤカンの如くその中で湯がたぎつている。このままでは爆発するよりほかはないと訴へた。

第一次世界大戦のあとローマでは、巴里より帰りシタリーニ全権を迎へて、「イタリアは 60 万人の生命を失つた。しかも戦に勝つてうところは何か。わずかに北の方チローラー帯の猫の額のような土地を得ただけだ。イタリアはパンを得るためヴェルサイユへ行つたが石をもらつて来た。これではイタリアは立つて行かれない」と叫んだ。第一次大戦には敗れしドイツに至りてはもつていた植民地の全部を失つた。此の如くにしてイタリアとドイツは手をたづさえてこゝに第二次大戦になつたのであります。

日本もロシアがあつた広いヨーロッパをあとにあつた広いシベリヤを横ぎり、さらに南下してこゝに日露と戦を引き起した。

人口の密度高きにすぎし日本は、台湾か朝鮮か樺太などによりこゝに原料なり、住むべき土地を得たのであつたが、今度の戦に敗れ半分近い新領土は皆失つたのであります。

徳川時代 300 年の平和はいかにして得られたかといへば、島国の日本人は海

外と交渉を絶つておつた。それで人間がふえて来るとどうなつたかといえば、300年間人口は2,500万から3,000万の間に定着していたからであります。人口が今日の如く増して来たらば食つて行けない。今日は産児制限という便法も發達しているが、そういう器用なことは徳川時代にはない。妊娠した子供はおろすか産んだ子は殺した。子供が3人か4人となると子供の名前も捨吉、末蔵、留松、お末、お留、おすてなどとかつけた。しかしそうした名前をつけてもとまらないから、おろした殺した。それが徳川300年は人間の間引の歴史であつた。それが明治以後国運の振興により、3,000万人から今日約3倍にまでふえて来たのであります。

3倍にふえた人間がこのままに居られない。そこへ国土は半ば近くに減つてしまつた。日本はどうして立つて行くか。そこへ戦後外地におつた約600万人以上の同胞は本土へ引揚げて来た。ことに外で活動しておつた兵隊は武装を解除されて日本へ戻つて来た。戦は済んだというので、ここに結婚のブームもできれば、ベビーのブームもできる。かくの如くにして戦後人口は劇増して来た。

1,700万人の人口、北海道から東北6県にわたる人口よりも多い人口が戦後になりふえて来ておるのであります。一体これでどうして日本は立つて行くのか。我々の食うだけの最少限度の食糧も当然足らない。日本の景気直しのような朝鮮の戦乱も起つたが、そのうちに片附く。いつまでもつゞくはずはない。戦争に伴う特需の物品の注文もなくなつてくる。世界の景気も決して樂觀できない。つつかい棒がなくなつてくる日本の国際収支は赤くなるばかりで、しかも不足食糧の輸入だけは絶対である、

かくの如く観じ来ると、近頃毎日新聞紙上にはいつも競輪、競馬さてはパチンコの記事を散見する。

近ごろ海外へ行つた多くの人々から聞くことは、ドイツは戦場の巷となり、このドイツは分割占領されておるが、口をそろえて西ドイツの再建を説いておる。そこにはストライキはない。国民は戦前以上に勤勉だ。貿易は黒字になつている。母国をかへり見ると一体日本はどうなるのだ。大いに猛省すべしという。こういう意見を述べるのが、私の親友で今村荒男君である。阪大の総長で

医学博士であります。

日本とよく似ているのはイギリスであります。土地も狭く資源も少い人口の密度も高いのでありますが、今のイギリスについてオヴザーバーは昨年の8月のウイークリーの誌上に「イギリスは7年の間努力し耐乏生活を続けて来たが、それは無駄であつた。政府も政治家もすべての指導者は誤つたのである。外国へ貸しておいた金はすべてなくしてしまつた。アメリカ及びカナダから77億ドルの借金を負ておる。工場はドイツの空襲をうけてこわされてしまつた。機械は老朽状態である」。

又イギリスが世界に覇をとけたのは船舶海運であります。今や昔日の面影はなくなつた。これじやイギリスは立つ瀬がない。その後アトリーの労働党内閣で、国民の生活はかなり保障されて来たが、すべての生産のコストは上つて来た。どしどし石炭も鉄も輸出しておつたが、今やコスト高で出なくなつて来た。

さらにインドから棉花を仕入れ、ランカンヤーやヨークンヤにて綿布にし、インド、その他へ輸出しておつたイギリスが、今はインドは自分で紡績をはじめて逆に綿布を輸出するようになってきた。かくのごとくにしてイギリスはどうして立つて行くのか。

これはイギリスだけの問題じやなく日本の問題であります。日本も同じようにインドの棉花を買つてそれを綿布にしインドへ売り出しておつたが、今日はインド自身が売り出すようになってゐる。これでどうして日本は立つて行くか。

イギリスは経済政策をたてかえて、外に対抗し得る工業に変えなければならぬ。損をする仕事は止めねばならぬ。イギリスの欠陥は人口は増すけれども、それに供給する食糧が追いつかない。食糧の増産よりも人間のふえ方の方が上廻つてゐるということを見落した事である。もう一つは製造工業がどしどし盛んに出て来て、今日のイギリスにして戦前よりもはるかに製造工業は増産して来たが、海外より仕入れる原料の増し方を上廻つておる。だから人はふえて来るが食糧はそれほど増さない。製造工業は盛んになつて来たけれども、それに供給する原料をはかるかに上廻つておる。世界の各国よりイギリスへおくる工

業の原料仕入れの契約は長期になつておる。まだ割安の値段でイギリスへ輸入しておるが、そのうち期限が切れて来ると、イギリスの工業は破滅するほかはない。さればイギリスは先づ何より食糧の自給に一層の力を入れなければならぬ。次で算盤のとれなくなつた紡績業も止めてしまわねばならぬというのであつた。

日本の経済状態はどうなるか、昨日か一昨日あたりの新聞に経済審議会の白書がのせられてあつたが、32年度になると特需が段々と減つて来るから、どうしても3億ドルの赤字になるとうたつております。結局貿易を振興するためには、あるいは税制の改正、あるいは金利の引下げ、さらに二重価格制とか、補給金制度といったことも考えられる。また外貨の節約がどうしても必要であり、食糧の増産、合成繊維等の増産はもとより貿易の方式も、経済審議会の報告では棉花は68万俵を輸入限とした。これにより外貨26,000万ドルの節約をはかると記しております。さらに最後には当然消費の節約を説いております。

私が昨年新春にNHKから、日本はどうなると題して放送しました。近く「日本はどうなる」と題する書冊も発刊しましたが、以上述べた事を詳説したので、少くとも我々が一家で1人あたりに月100円ずつの節約をしても、年に30億円ぐらいになる。一面節約するということにより、絶えず上つて行く物価をなにごしかくいとめて行く。今日の如く物価がうなぎ上りになつてゆくと輸出の道は狭められるばかりであり、国民は高くなつたといつてボヤキながら買つていくが、高くして質が落ちては外へは出ない。物価の下落によりなにごしか輸出をすゝめ輸入の食糧代をカバーしうることなる。他面には、その節約せし金により水力電気などにむければ、ひいて動力費の低下と失業者救済となり生産費の低下となる。結局一方で耐乏生活により消費の節約をする。一方で技術に力を入れ勤勉努力するあるのみであります。

最小限度200万屯の食糧を輸入せねばならぬ日本。消費するも人、生産するも人、限りある土地に限りなく人口は増してゆく。人口がすべての問題の基盤になつておるすから、特に日本では人口の質と数につき充分に調査し、研究し、さらに人口問題の認識の普及につとめねばなりません。

此度永井、岡崎、館の諸君の専門の方々から得ました資料によりますと、生産年令が非常に高くなつて来ております。これは丁度いくさの済んだ時分からどんどん子供が生れたからであります。それから内地へ引揚げた在外同胞 600 万人ほどは皆大概生産年令の人であります。生産年令の人が多いということは非常に結構なことでありますが、しかし多ければそれだけの人たちの完全雇傭失業のないようにすることが大きな問題であります。さらにずつと先へ行けば、今度は年寄りが多くなつて来ます。老人問題も起つて来ます。これも今から考えておくべきであります。家族制度がだんだん崩れて来て、しかも死亡率が低くなつて来る、またベシリンなど良薬ができる。これから老人問題が重大となります。

今日差し当つて体位向上の問題、労働問題の外に妊娠の調節産児の調節の問題であります。近時非常な勢いで妊娠の中絶は、その数を増しつつあります。中絶するということは母体の健康を害することも多くなるゆゑ、合理的に調節していくことは政府、またその方の専門の人々だれでも考えられる問題で、生んだものを殺したり、孕んだものを殺すよりは、調節の方が先手であります。

此機会に一言しておくべき事は移民の問題であります。

移民の問題については、それは数が少いからと軽く見る人がありますが、大小にかゝらず国際条理と世界の自然富源開発の爲め決して軽視すべきでありませぬ。

由来日本とアメリカの間の国交にヒマを入れたのは排日運動ひいては移民問題であつた、アメリカが移民制限をやるのはよいとしても、それをすべての国々へ同じように制限しなかつた。カラーピープルなる故に絶対に門戸を閉ぢてしまつた。それは明かに日本への侮辱であります。国際道義に反したるものであつた。他の国々なみにクォーターにより許されて見ても 200 人そこそこである。数に於ては問題にならないが、全く禁止していた事は道義に反するものであります。公平なる人口の合理的分布それはローマ法皇からも全世界に宣言しておりますが、ある国だけが 1 平方キロにただの一人くらしかない。あるところには何百人も押し合つている。無論同じ土地でも多くの人を收容し得るところ

と得ないところがあります。またその文化生活の程度によつて同じ人間でも、その必要面積には大小の別があります。しかしいずれにしても、現状では人口の密度は国によりてあまりにもちがつている。これが多くの場合に戦争のめんとも遠因になつてゐる。

現に南洋一帯とか、南米方面には未開の土地が多い。天然の大資源を開拓することは実に世界の平和を保全するゆえんである。それによつて食糧の供給を豊富にする。それによつて過剰人口をある程度緩和する事になる。

此の如きはさきにトルーマン前大統領の宣言せるところであります。現時の日本としては移民はその自由を確保しなければならない。又南洋の開拓は距離の点から未開拓の天然資源が多いのだから考慮さるべき問題であります。たゞし移民は現状のもとには旅費等の金ばかりでなく、かりに南米方面にしても1年に1万、2万という移民を送るといふだけでも船腹から見ても容易なことではないのであります。開拓するために家も建てる。倉庫も作る。農具機械もいる。相当な資本が必要で、船賃だけでも、今のところ一人について南米向には25万円くらいかゝります。しかしそれでも日本の過剰人口をさばく上から見ても決して看過すべきではありません。

国際連合なり、ユネスコなり、その他の方面でも、みな人口問題につき大きな関心を払いつゝあります。しかし今までの歴史に徹しても、国際会議などで移民を出したら国々の主張に対し受け入れる方の国々ではいろいろの利害や感情からなかなか話がまとまらない。これがなめらかにまとまつてくるようになれば世界連邦の芽もそだつてくる事でしょう。

移民と反対に内地への引揚げについて参考に申しますが、今中共方面から引揚げつゝありますが、南洋方面でも起つております。しかしこの引揚げには一部に錯覚があるようです。日本が非常にだゝつ広いところで、人手が足りなというなら、皆引揚げて来てほしいということは判つております。又海外に居る事が困難であるならば不幸な同胞を引取る事も分つてゐます、しかし寿司詰めになつてゐる内地へ先方に到着している人たちを引張つて来る必要はないのであります。

この間永野護君がフィリピンから南洋方面を回つた土産話を聞きました。スマトラでは残つておる日本人はらくらくとくらして立派な自動車に至る所で迎に来てくれる。中にはかつて衛生兵をしていた院長さんもあり、内地でたたき大工をしていた建築会社長もいます。こういう人たちは永野君になんと訴えたかという、どうか我々は中共のように内地へ帰へされては困る。

内地は人が多過ぎて困つている。私らはここでゆうゆうとくらしているから内地へ引張つていかれちや困る。内地へかへるもこゝに止まるも我々の自由にして下さいというのであります。

さらに南洋には日本人の二世の問題、それも混血児が2万人ほどおります。これもまたとんだことをして2万人残して来た。その土地の人の母になつた人たちは世界が狭く、さぞ困つているように心配されているのではないかと思う。

ところが事實は必ずしもそうじゃない。南洋でも中華民国でも子供はよい値で売買される。それが日本人の血を引いたのは学校でも大概Aクラスになつてゐる。どこでも日本人の種はよく、お母さんも鼻が高いとの事である。日本人の混血児は大体5万ルービーで売られる。1ルービーは30円と思いますが、とにかく我々が想像するように肩身が狭く差別的にされていないとの事でありす。

いづれにしても時と処により立場々々がちがつているから一概にすぐよしわるしというべきでない。なかなか問題は複雑であります。

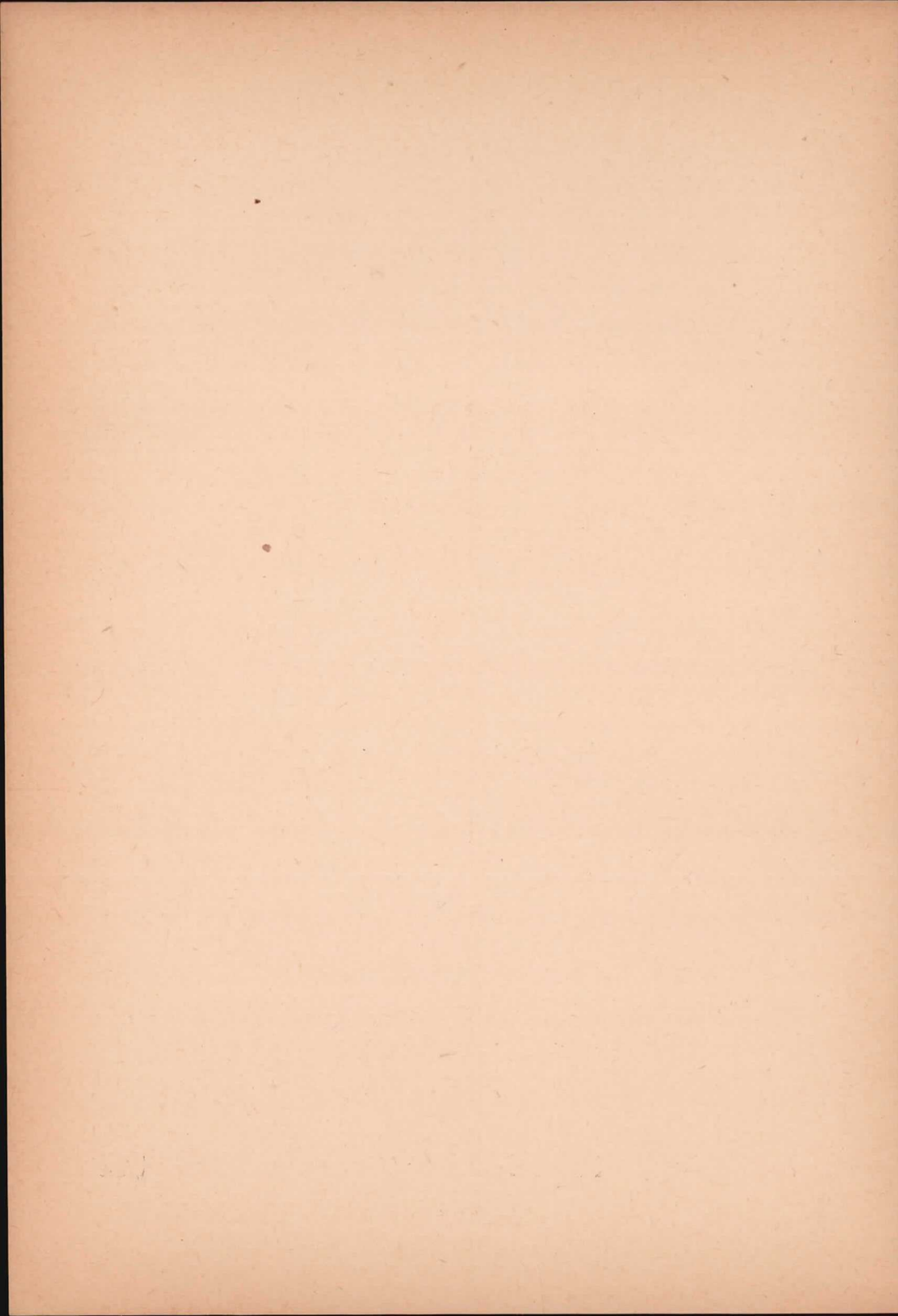
要するに人口問題は、専門の人はそれぞれ研究しておりますが、世間の関心は空気や水の如く必要な事は解りながら之が研究は誠におろそかであります。28年度の予算には人口問題審議会が認められてあるとの事ですが、遅れたりといへども結構な事あります。そうした会ができますと、人口問題記事が新聞雑誌にも大きく又度多く取扱はれます。審議会の委員が多ければ多いほど、専門の人々のほかに朝野の有力な人たちが委員になることによりて人口問題は重視され、又一般民衆に常識化される事になります。此の如くにして人口問題はあらゆる観点から研究され、現状からさらに将来を遠観せる筋の立つた検討のできることこそ日本再建の一つの大きな因子になることと存じます。

いづれにしても人口問題はあらゆる方面に関連していますから、すべてに通じて総合計画を立て、相集りて協力一致各方面から軽重緩急に応じ検討審議の要があります。従つて田中内閣の時は人口食糧問題調査会と名づけ田中義一首相会長となり、第1部は人口問題、第2部は食糧問題を取扱ひ、たしか副会長として内務大臣鈴木喜三郎君が第1部長に、農林大臣山本悌二郎君が第2部長になつていました。

要は総合計画を立てる必要があり、各省共に之に関連していますから、一省の下にありてはその構成も狭くなり、社会全般の関心の度も軽くなる嫌があります。

いづれにしてもどうか人口問題に対しては此際朝野を通じあらゆる階級にわたり、その認識を新にし又深くせらるゝよう切望に堪えませぬ。

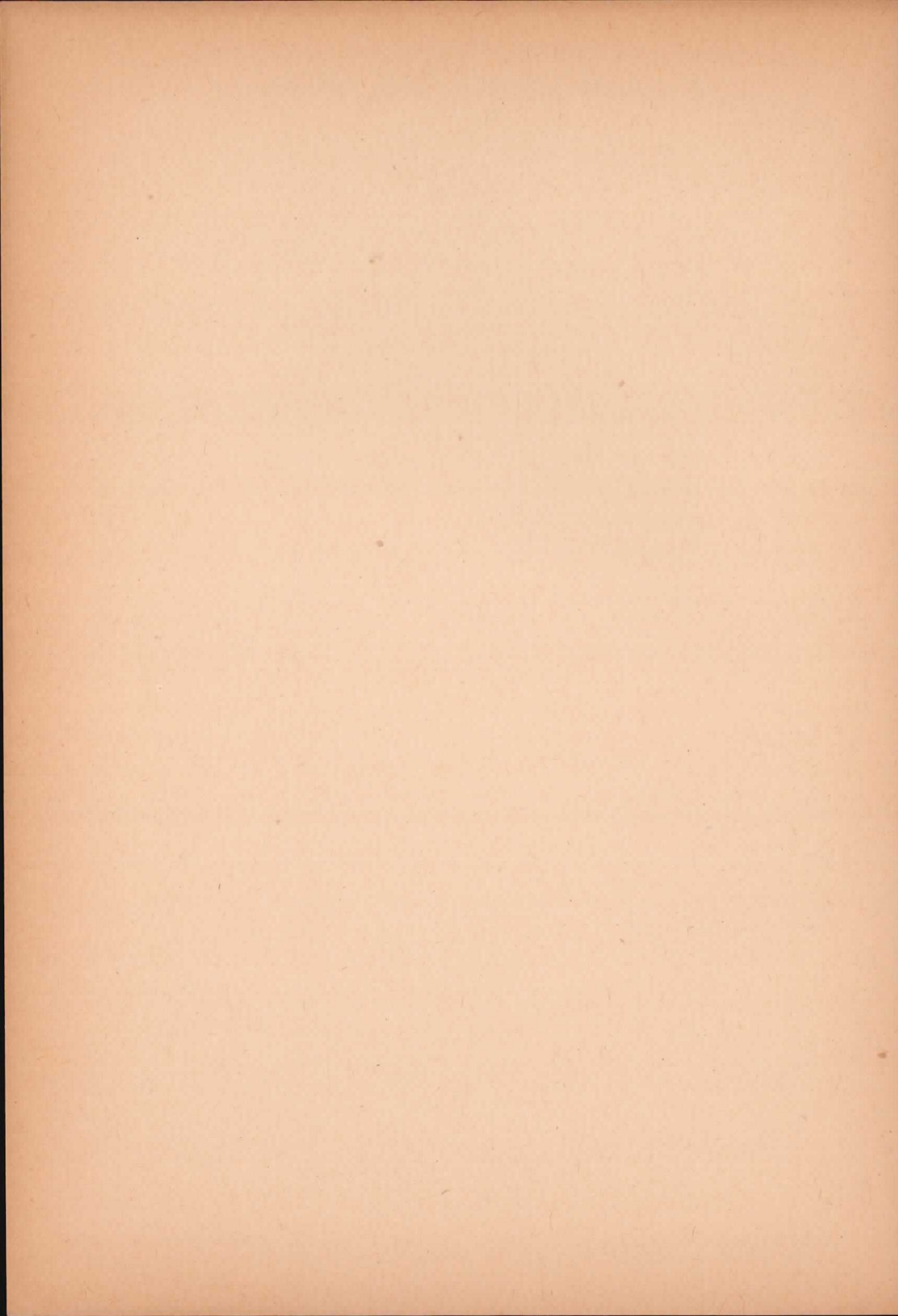
長らくの御清聴のほど感謝いたします。 (拍手)



日本經濟の動向と人口問題

經濟同友會政策委員長

工藤昭四郎



ただいま下村海南先生から経済と人口問題につきまして、適切なお話しがございましたので、これから私が申し上げようとすることは、やや重複する嫌いがありますが、折角の機会でございますから、少しく愚見を申述べたいと存じます。

日本の経済は大分久しい間、不況に悩んで参りました。そしてこの不況は現在では慢性化しておるような感じであります。ところがその上に昨年秋の総選挙以来、政界の動きがどうも不明朗でありまして、国の重要政策というものは、一向に推進されておられません。政党が現在のような動き方をしておるのでは、我々国民は政治家は政党があつて、国がないという動き方をしておるのではないかと思うのでありまして、大変遺憾なことであります。御承知のように宋の時代には朋党の禍いというものがありまして、司馬光の旧党、王安石の新党が深刻な、そしてお互に非常な憎しみを持つた争いが続けられました。国政はそつちのけの姿で、宋の国力は日ましに衰えて行つたのであります。日本の現状は大体それに似たような感じを懐くものであります。加うるに内外の情勢は非常に重大でありまして、政治がこういう状態では本当に困るのであります。ところがさらに今年の3月には、解散が行われまして、暫くの間政治は全くの空白状態になつてしまいました。そのため御承知の通り、28年度の予算も成立しませず、暫定予算でやつておりますため、政府の支払いは最少限に止どまつておりますが、収入は平常通りに行われておりますので、どうしても財政収支の均衡がとれない。それが非常に金詰り状態となつて現われております。中小企業では破たんをするものが目立つ状況であります。大企業でも100万円、200万円という資金に相当困つていようであります。ところが4月には朝鮮事變の休戦提案があつて、これが實際的に、また心理的に経済界にいろいろな影響を与えております。共產主義国の出方についてはいろいろ臆測が行われております。しかしその理由がなんであろうとも休戦問題が自由主義諸国の経済特に弱体な日本経済に深刻な影響を及ぼすことは当然でありまして、そのためにさらに事態を悪化させております。輸出貿易は一向に伸びず、貿易によつて経済を維持して行かなければならぬ立場におかれながら、輸出が振わないことは重

大なことであります。ところが従来政府は経済の真実の姿を国民に教えていないうらみがあります。事態をことさら楽観的に伝えておるようであります。これでは国民は覚悟もできずまた発奮もいたしません。これは総司令部がありました当時からそうでありまして、単に功績をあけるために、経済の復与が頗る順調であるという表現の仕方をしておつたのであります。例の基準年度でも、一番都合のよい昭和9～11年の線に改めまして、数字的に復与の速かなことを誇つたのであります。それが現在まで続いておるよううら気がいたします。しかし現実の問題を客観的に分析して見ますと、一つとして楽観すべき材料はないのでありますから、むしろ国民にありのままを曝けだして、そして国民が本当に経済自立の熱意をもち、覚悟を固めるようにした方がいいのではないのでしょうか。人口問題のごときも、日本にとっては基本的な難問題であります。これに対しても政治家は従来ほとんど頼かむり主義でありまして、その解決等については一向論じられておらないのであります。しかしこれはなるべく国民に真実を知らして、その啓蒙を図り対外的にはあらゆる機会を捉えて各国に呼び掛け、その理解を深め、それによつて解決の第一歩を踏み出さなければいけないと思うのであります。

本日の催しもその意味において行われたと私は解釈致しております。従つて政府に対しましては今後やつてもらふことが沢山あるわけでありまして。現在のような困難な事態にぶつかりますと——政治と経済とが一体となつて動かない材その効果が上りません。経済界だけの力や、各企業個々の力ではどうしても解決出来ない問題が沢山あるわけでありまして。西欧では既にシユーマンプラン等が実行されていまして、国際的なカルテルを結んで難局にあたつておるのであります。こういう際に政局が不安定ではどうにもなりません。まず政局を安定してもらつて、当面必要な問題を力強く着々と改善してゆく必要があります。

現在銀座などを歩いておりますと五色のネオンに彩られ極めて華やかであうまして贅沢な面に消費傾向が非常に高まつておるのを感じます。日本のように経済基盤が脆弱であり、しかも敗戦後、特に貧困な状態ではこういう消費が行

われるわけがないのであります。すべての人たちがそうであるとは申されません。中には深刻な生活苦にあえいでおるものも多いと思いますが、一部には贅沢の気風がみなぎつています。こういう際には、指導的立場にある人の心掛けが大切で、一般の師表となつて戴きたいと思ひます。

一寸前に聞いた話であります。或る政治家の夫人の履く草履が一足なんと6万円で作られておるといふことです。こういう心掛けでは、日本の復興もなかなか困難だらうと思ひます。実情をよく国民に訴えてその協力を求め、指導的立場にある人が消費節約の範を示めす必要があります。そうすることによつて、これから先困難を予想される労使の問題もある程度緩和されるのではないかと考へております。

企業の収支状態におかまいなく、いやが上にも賃上げの要求をするというのは、破壊的ですが、経営者の態度が引き締つていないと、大いに利益があるように誤解せられるおそれがあります。しかし一般の生活水準が上り、賃金が上昇するためには、日本経済そのものが健全に発展しなければならないのですから、現在の困難な事情が、はつきり労働者にわかりますれば、経済の再建のため何等か共通な道が見出されるはずであります。それには政府、使用者労働組合及び学者、言論人等中立的立場にあるものが円卓を囲んで腹藏なく話をすることも一つの方法であります。

経済の表面の動きと、実態とが余りにもかけ離れておりますことは、知らず知らず国民を間違つた方向へ引きずつてゆく危険があります。

現在国際収支の均衡がどうかとれておるのは、申上げるまでもなく、貿易外の収入が多いからで、正常な貿易におきましては、毎年5、6億弗の入超になつておるのであります。それを貿易外の受取超過によつて埋め合せておるのであります。従つて現状では、国民は努力して正常な貿易を均衡状態に持つて行くというよりも、むしろ安易な特需等に依存したがる傾向となり、経済自立に一番大切な時期を無為に過してしまう怖れがございます。

貿易の振興にはこれから最大の努力をせなければなりません。戦争後世界の基本事情が變つて参りまして、物資の交流が非常にやりにくい状態になつて

おります。戦後独立国がたくさんできて、各々自国の生産に努めますために世界全体の生産が殖えましても、それに比例して貿易が殖えるというわけには参りません。だがしかし、この資源の貧弱な日本におきまして貿易が一番大きな経済の支柱になるわけでありますから、どうしてもその発展を図つて行かなければ国の経済は成り立たないのであります。然るに現在日本の物価水準は非常に高いのであります。これは朝鮮事変突発によるブームに影響されたということもありませう。しかし何とかしてこれを世界の水準にまで引き下げなければ、国際的に競争ができません。

人によりますと、中共、ソ連との貿易が再開すれば、困難な日本の貿易事情は全部解決するように申しますが、仮りに中共、或るいはソ連との貿易が実現致しましても物資交流の原則であるよい品物を安く供給するのでなければ、誰が恩も義理もないのに高い品物を買ひませうか。これは当然のことです。従つて物価引下げには、各部門に全力を挙げて努力しなければならないと存じます。近代的優秀な機械に置替え、生産能率を高め、品質の改善を図る必要のあることは勿論であります。もつと広い意味において、あらゆる面から合理化を推進して参りませんと、なかなか物価を下げるのは困難のように思います。現在物価が高くなつておりますのは、人件費と物件費が急激に騰つて来たためであります。以前石炭の生産費が、トン当り3,200円くらいでありました。その後生産能率は6割くらい上昇しておりますから、他の条件が変らなければ、現在の炭価は2,000円台に下つてくるわけであります。ところが逆に生産原価は4千数百円になつておるのでありまして、これはとりも直さず、物件費と人件費が騰つて来たことを現わしています。物件費、人件費を下げるということは現状においてはなかなか難かしいのであつて、気ながく、長期的に着々とやつて行かなければ効果を期待することができません。まず差当り高能率の企業に生産を集中して行くという方法が、執られざるを得ないように思います。収支の取れない能率の悪い仕事は整理される運命にあります。また現在10億ドル近い外貨を持つておりますが、この外貨を有効に使つて産業の合理化を推進する必要があります。この10億ドル近い保有外貨は申すまでもなく、貿易

外収入によつて蓄積されたもので、正常の貿易から得られたものではありません。従つてこれを普通の輸入に使つてしまうことは避けなければなりません。殊に近ごろ贅沢品が沢山輸入されておりますが、これは折角獲得した外貨を無駄に使うことになります。だから貿易外収入による外貨は、正常の貿易の収支からはずして、日本経済自立のために使うことが大切であります。

また合理化を有効にやりますためには、適切な金融、金利の引下げ等の面でも出来るだけの方途を講じて行かなければなりません。生産原価に占める金利の割合は、現在非常に大きなものになっております。これは戦争によつて過去に蓄積した資本が失われ、企業の外部負債が急に殖えたことと、資金の需給関係から金利が非常に高くなつておることとから来ておるのでありまして、この点の克服だけでも相当の競争力が生じて来るわけであります。しかし現実の問題としては、銀行その他の金融機関の資金原価は高くなる一方なので、このままの状態に推移して行きますならば、金利は安くならないのが本当です。資本の蓄積がはかどつて資金の需給が緩和されてくれば、金利は自然に下るといふ原則論をふり廻しても、どうにもなりませんので何らかの方法を講じて低金利の情勢を作り出して行くべきだと思います。それには公債政策によつてやろうという石橋案がさきに発表せられたことがございますが、これも一つの考え方があります。また従来^の超均衡財政によつて吸上げ過剰になっております1,500億円位の資金を、保有外貨のうち4億ドルを日本銀行に買取らせることによつて調達し、その資金を日本開発銀行等を通じて、市中銀行の貸出金のうち長期化し、固定化した資金の借替に当て、その際低利にするということも一策であろうかと思ひます。しかしこの方法も実は完全なものではなく、若干の欠点を認めざるを得ないのでありますが、実行すれば相当の効果は期待できるでしょう。

また先刻お話しがありました。技術、或いは科学の振興ということは、資源の乏しい日本におきましては、単に貿易対策だけではなく、凡ゆる意味において非常に大切なことであります。技術水準、科学水準が高くなるということは無から有を生ずることでありまして、これによつて日本は相当の人口を吸収することが出来ます。

然るに従来わが国は国立の研究所も頗る貧弱なものでありましたし、各企業の技術研究費等につきましては、税の上でも別に考慮を払つていなかったようであります。貿易の発展は内政的に、或るいは各企業の協力によつてやらねばならぬ点多々ございますが、一方には、国際的に、外交的に解決して行かなければならない問題も多いわけであります。先づ賠償の問題、通商航海条約の問題の解決が必要であります。終戦直後ポツダム宣言や、ヤルタ協定に基いて加えられた特殊な制約を解除してもらうことも亦頗る大切です。この貧弱な国土で、龐大な人口を如何にして支え行くかということは全く大問題であります。日本の人口問題の解決及び国際貿易の障碍除去のために、この際自由主義諸国が国際経済會議を開くということも一案であります。共産主義側からの休戦提案につきましては、先刻申上げましたように、いろいろの推測が行われています。

例えばケレンスキーは「今度の提案はスターリンが、レーニンの跡を継いだ時にいろいろな国内情勢から、時間を稼ぐ必要があつて、一国共産主義を唱えて、対外的に緩和政策を採つたのに似ておる」といつております。政変があつたのですから、そういうことが真実であるかも知れません。また中共の発言力が強くなりまして朝鮮事変を継続することによつて、最大の損失を蒙るのは中共であるから、早く矛を収めて経済復興に努めたい、という主張がソ連に受入れられた結果であるともいわれております。またアイゼンハワー大統領になりましてから、捲返し戦術という積極政策が執られることになつたので、その出鼻を挫く一つの手段であるとも考えられぬこともありません。また単に従来しばしば行われました自由主義国の経済攪乱を目的とする平和攻勢であるかも知れません。

いずれにても、自由主義諸国がそのために経済的な影響を受けるということは間違いありません。心理的に非常に不安な気持ちになり、また實際的に軍備拡張計画等の歩調が緩むため、物資の動きがにぶるわけであります。特に日本のように、特需、新特需等によつて国際収支の均衡を保つて来たような国におきましては真剣に考えさせられる。

先日アリソン大使が来任した際に、朝鮮の休戦が成立しても、2年間日本に対して特需を保証するとアメリカのスポークスマンが言つたことは、金銭保証の意味でないともらしております。我々は事態をあまく見ておつては取返しのつかぬこととなります。特需、新特需がなくなつた場合の日本の経済は一体どうなるか、現状では、お先真暗であります。従つて今後の日本経済が成り立つためにはどうしたらよいか今から考えておいて、国際経済会議等に持ち出して大いに検討して貰う必要があります。貿易については適当な輸出市場を分けて貰う。ドルとポンドの交換を自由にする。関税の障壁を低くする。輸入制限を緩和する等の実現が要望せられますが、それには経済力の強い国が若干の犠牲を払つて経済交流がうまく行くようにしなければならぬと思います。わが国がこういう会議を提唱することも、一つの行き方でありまして、またこういう根本的な問題を解決しますためには、はつきりとした目的を持ち、責任ある政府の代表者が渡米して、先方の首脳者と膝をまじえて折衝するくらいの覚悟がなくてははいけません。従来イギリスのチャーチルとか、西ドイツのアデナウアーとかがしばしばアメリカに出掛けまして、重要問題の解決につき折衝しておりますのに、独り日本だけが、国内にデンと腰を落ちつけておつて、こちらの希望通りに先方を動かそうということは、ちと無理だろうと思います。これまで申上げましたことを着実にやつてゆきましても、貿易の振興にはなかなか早急にはその効果が現われて参りませんから、先程お話が出ましたように、国内の開発を積極的にやつて自給度を高めることもまた頗る大切なことであります。その資金を国民の貯蓄によつて、賄うこともありませうが、また財政支出を節約して、これを建設的な投資面へ向けて行く、こういう不断的の努力が必要になつて参ります。財政支出の中で、不急不用の面はこれを押さえ、必要な方面に回して行く工夫が大切であります。これは電源開発とか食糧の増産とかに向けられることとなりますが、これによつて雇用の量もふえ、不景気の調節もでき人口問題にもよい影響を及ぼします。

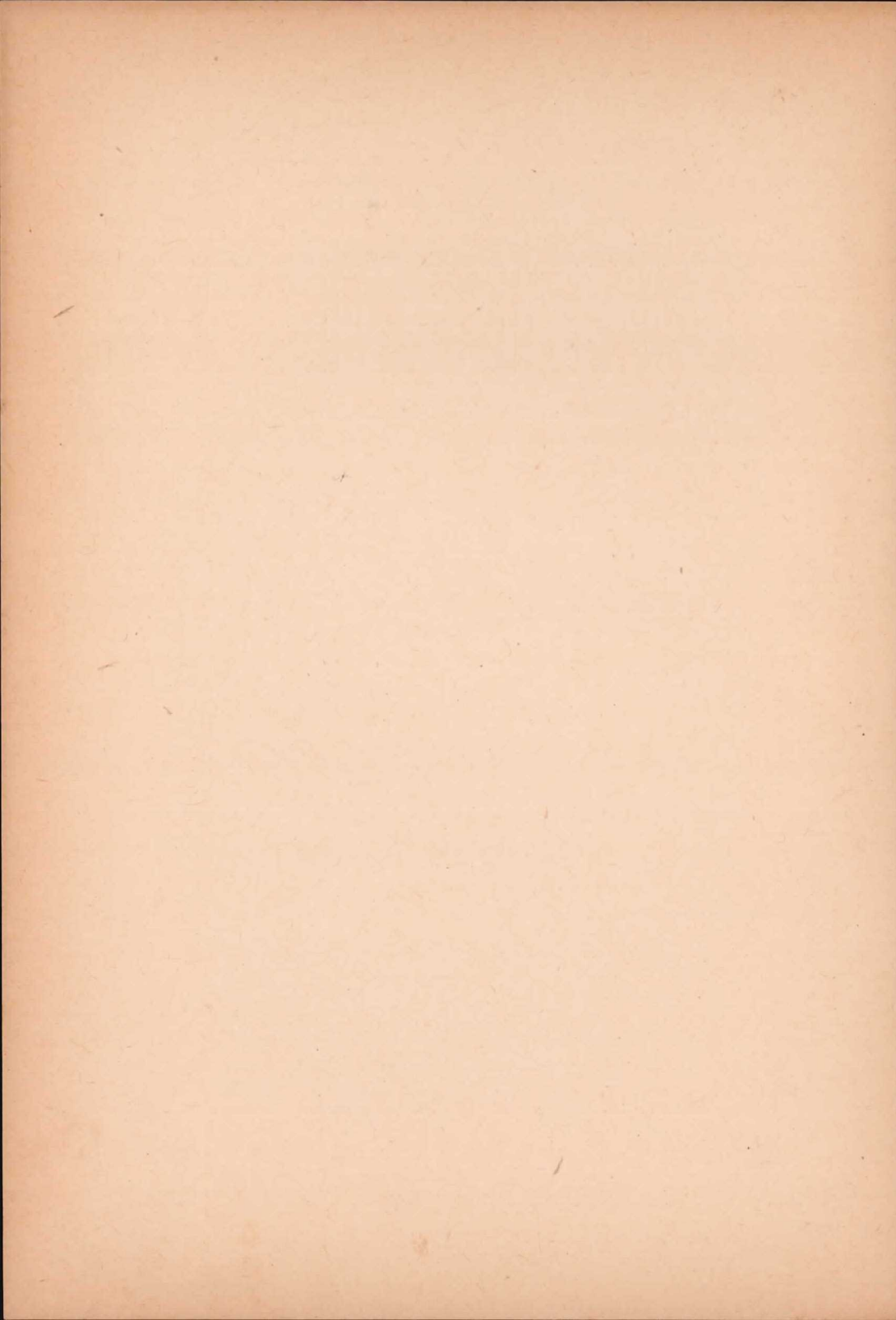
人口問題については、従来のような頼かむり主義を捨て、日本の現実の姿を各国に訴えて、その理解を求め、解決の第一歩を踏み出す必要があらうと思ひ

ます。自由主義諸国の経済発展のため、平和的な移民ということも、海南先生からお話がありましたように考えて行かなければなりません。政治家が触れることを避けてきた産児制限の問題も、政策として取上げて健全に指導するようにし、国内でやれる限界を示めして、なおかつ力の及ばないところは他の国の協力を俟つということではなければいけないと思います。

また日本は明治維新以来大規模、大量生産の近代的産業の発展に重点をおいて参りましたが、これはもともと無理があるようであります。第一日本にはたくさん原材料がございませんし、またそれを製品化して販売する場合に市場が頗る狭いのであります。そうしますと近代的産業では最初から大きなハンデキャップをとられておることになります。それで従来いろいろな育成策をとらなければ、先進国と競争出来なかつたのであります。だから今後の行き方としては重点を中小企業に切替えるべきであります。つまり原材料を持たない貧弱な国ではあります、優秀な労働力が豊富にある日本では、機械力だけでは生産ができません、どうしても人の手先の技術労働力を必要とする部に、積極的に新分野を開拓してゆくべきであります。精密機械産業、時計産業、光学機械産業等いろいろありますが、労働力を多く要する仕事では堂々と先進国と競争してゆくことができます。

スイスはすべて、中小企業によつて成り立つておる国であります、あれだけの繁栄をもたらしております。国民生活の水準も非常に高いのであります。こういう国のゆき方を研究してみるべきであります。中小企業の対策が従来のような一時的な糊塗的な金融対策だけではなく、基本的な産業政策として、もう一ぺん考え直してみるべきです。これがまた過剰の労働力を吸収することにもなるのであります。またMSA問題と関連して、自衛力の方針をはつきりさせるべきであります。今朝の新聞によりますと、態度を明確にするというように伝えられておりますが、軍需生産も時と、場合と方法とによります、必ずしも悪い影響があるとは限らないのであります、むしろ、経済の維持或いは発展の手段ともなるのであります。もうこの段階では、はらのさぐり合いでもありませんので、態度を明確にして率直に折衝すべきだと思います。経済

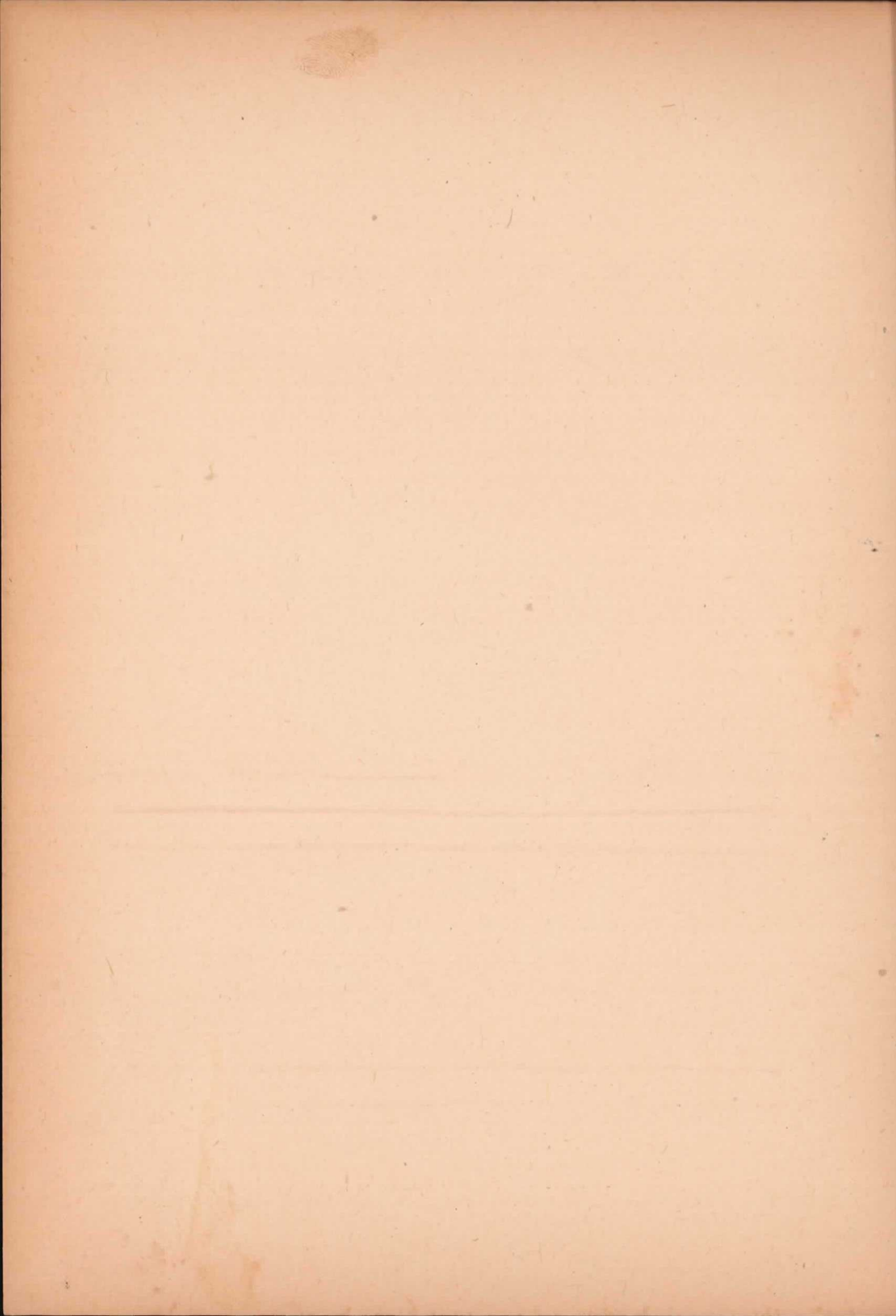
自立のような大問題を解決しますには、どうしても思いつきとか、或るいはその日暮しの政治では旨く行かないので、長期の見通しの下に、計画的に着々と事を運んでゆくことが望ましいのであります。そのためには現在比較的に軽視せられている経済審議庁を、もつと強力に活用してゆくことが望ましいのであります。（拍手）



雇 用 と 人 口

経済学博士東京大学教授
本 会 理 事

大 河 内 一 男



胸に花などをつけて現われましたが、私は極く地味な話しを致そうかと思っております。私はもともと人口問題などは全くの素人でありますから、私の次に専門家の寺尾教授がお話しになりますので、私はいわばその前座を勤めることになります。極く気楽な素人論をいたしますから御容赦願ひます。

「雇用と人口」という題がつけられておりますが、私のはなしは、「雇用と人口」に関する専門的な理論というようなものではありません。これは寺尾さんの方にお任せすると致しまして、私は、どちらかという、「人口と貧困」と申しますか、「人口と貧乏」と申しますか、そういつたおはなしを致さうかと思ひます。

そこで先づ「人口」の問題であります。兎角それだけが抽象的に問題にされ易い傾きがありますが、歴史の過去を振り返つて見ますと、いつも人口の問題は、その時代々々で違つた性質をもつて居ります。それも単なる人口総量の問題ではなく、人口と雇用量即ち、エンプロイメントとの関係であります。

今日の日本の問題もまさにそれであります。過去の時代をふり返つて見ましても、やはりその時代々々の人口問題は、雇用の問題と不可分でありました。ただそれが問題の表面に現われる場合もありますし、現われないで蔭に隠れておるような場合もあります。そこで戦後に重大化して来た人口問題を反省する材料として、昔の人口問題といつても、近世初期の産業革命以前の人口問題と19世紀に入つてからの人口問題と、それから第1次世界大戦後の人口問題とをつまり人口問題の歴史的な維推ともいうようなものを、「人口と貧困」という観点から申上げて見ようと考へております。これは甚だずるいやり方で、問題の焦点を逃けたような話しでございますが、不悪ずお聞きとりたいと思ひます。

近世の初めの人口問題といつても、主として西ヨーロッパの話とお考へ願ひたいと思ひますが、それは抽象的な人口の問題ではなく、主として農村で土地を喪つた人々、即ち「農民離村」で流出した人々、祖先伝来の土地も耕作権も失つた流浪の農民の生活問題という形で現われて居りました。15世紀の終りごろから18世紀の6、70年頃まで、大体イギリスで産業革命が始まりますまでの人

口問題は、そういう形で農村から都会地へ流出した下層農民の生活問題、または貧困の問題でありました。そこでこういったような農民層がだんだん農村からいろいろな形で都会地に流れ込んで参りますが、或る場合にはルンペンの形をとりますし、或る場合にはまた物盗り強盗の形をとりますし、また単に食えない窮迫者として現はれます。そういったような様々な貧困者が混在した形で数世紀の間、人口問題が世上の噂さになつたわけでありました。

だんだんと産業が発展するにつれまして、農村から流出する下層の零細農民が、次第に工場地帯や炭坑地帯に——工場地帯と申しましても、その当時のことでもありますから、手工業的な産業しかありませんが、そういう産業の勃興しております地域々々に、だんだんと——集つて参りまして、次第に労働者的な存在になつて参ります。その間に数代のジエネレーションが経過するわけですが、次第に昔日の浮浪的な下層農民が定着しはじめて、都市の労働者的な存在に変つて参ります。そうした形で次第に近代の賃銀労働級階と呼ばれるような社会層が出来上り、近代産業の勃興に伴つて数が急速に殖えて参るわけがあります。ところでこの数代のそういう形の労働者というのは、その当時の呼び名で申しますと「働く貧乏人」(The labouring poor) でありまして、「労働者」などとは呼ばれなかつた。あくまで貧乏人という理解の仕方でありました。この言葉でよくわかりますように、18世紀の半ばごろまでは労働者はまだ独立の近代的な階級として、まとまりのある社会層として出来上つてはおりません。半ば昔の農民のようなところもあり、半ばルンペンのようなところもあり、半分は救貧法の救済を受けるような貧困者のようなところも見える。労働意欲も技能の程度も非常に低いというような未成熟な存在でありました。

考えようによつては、この時代は、著るしい人口過剰の時代だつたといえるのですが、不思議なことにこの永い時代の間、世間は一面で下層の貧困層や浮浪層を非常に軽蔑しておりながら、他面では、この種の社会層を非常に尊重している。例えば一面でこの労働者を怠け者という考え方に基いて、国家の労働立法は労働時間を出来るだけ延ばさうとし、賃金は出来るだけ低くしようと致しました。所謂低賃銀政策がこの時代の国家の労働立法として特徴的なもので

ありました。これらは何れも 19 世紀以降の労働立法の理念とは反対のものであります。要するに労働者というのは、まだ未成熟で法律の強制力がなければ働かない。従つて出来るだけ長い時間働いて刻苦精励しなければ食つて行けないようにすることが、労働者を一人前にする所以であり、彼らのためであると考えられました。だから労働者が贅沢すればたちまち世論を刺戟いたします。18世紀の著作家たちはこの点で何れも「働く貧乏人」の懶怠と奢侈を難詰しており、例えば、彼らは最近では紅茶の中え砂糖を入れて飲んでいるなどと指摘して居ります。

要するに労働者を、全体として浮浪的なルンペン的な能率の低い怠けもの的存在と考えたわけでありませう。だが同時に他面では、産業革命前のこの時代には、労働者は一方で蔑視されながら、他方では「国の宝」であるなどと尊重されて居ります。労働者の数が多くなれば生産が上らない、また労働者の数が多くなれば国防の安全が保てないというような——富国強兵論的な意見が世論を支配し、そういう観点から、能率が低ければ低いほど、またかれ等が怠けものであればいよいよその数が多くなければならぬと考えます。労働意欲が低調であるならば、それだけ労働者の数は多くなければならぬ。それがまだマニファクチュア的階級であつたこの時代の産業社会の要請するところであり、また当時国防の求めるところであつたのでありませう。

このような蔑視と尊重の微妙な交錯状態が、18世紀の終りごろまで続くわけでありませう。このような観点から考えると、この時代の代表的立法である救貧法の社会的意義が明かになりませう。かなり広範に、また無差別に、働いておるもの、働けないもの、賃銀の低いもの、怠けものなどを救貧法の対象として一括して、「貧乏人」というカテゴリーの中に押し込んで、救貧法の救済の手で過剰人口を敢て扶養しようとした、それはまさにこの時代の産業社会の要請でもあつたのです。その意味で救貧法は、永い期間にわたるこの時代の産業立法の中心的な地位を占めておつたといつても宜しいので、救貧法は単純な社会事業や、慈善事業精神を表わしたものではなかつたわけでありませう。

こういつた未成熟な賃銀労働者は、労働日数として年間 360 日のうち 180 日

ぐらしか働かない。のみならず働いております時でも、様々な賭博的な大衆娯楽や飲酒が作業を妨げて了う。こういう状態は、産業革命前、18世紀の7、80年代から急速に変化して参ります。産業革命が終る19世紀の2、30年代には、もう労働階級は昔の面目を一新致しまして、全然新しいタイプの近代的な階級にまでにほぼ形を整えてしまいます。産業革命によつて、作業機が人間労働にとつて代る。各種の作業機やスチーム、エンジン、その他の新しい機械装置やその体系が、従来人間がその有機的な肉体の一部に道具を持つて、活動しておりましたような状態にとつて替りはじめます。その結果、従来の独立の職人的技能をもつた熟練職工を総体として過剰な状態、意味のない存在につき落してしまつた。その上かれらの賃銀は急速に下つて参りました。多くの男子労働者はその職場を失つて失業し、彼らに代つて多数の婦人労働者や年少者がとくに児童などが大量的に新しい工場の中に流れ込んで来ました。このようにして、産業革命が完了するにつれて、労働階級というものが、全体として過剰な社会層になり、過剰な存在に転化して了つたのであります。産業革命以前の時代は、先ほどから申しておりますように、能率が低く、労働意欲が低調で、「貧乏人」的生活水準を低迷してしまつたけれども、それだけにまた、人間は多ければ多いほどいいと言はれました。しかし産業革命は、このような人間を不用のものといたしました。機械の体系がほぼこの人間にとつて代つたのであります。生産力の中枢に人間でなく機械がすわるようになりますと、労働者は出来るだけその数が少ない方がいい、労働階級は全体として過剰な存在だ。というような考え方に世論が大きく転換して参るのも当然であります。この立場を最もよく代表致したのは、18世紀末にロバート・マルサスが出版しました「人口の原理に関する論」所謂マルサスの人口論であります。彼は、最も大胆卒直に、労働階級というものは過剰な存在だ、と言ひます。だから彼らの数は、従来とは逆に、少なければ少ないほど、彼らのためでもあり、社会のためでもある、と。こうして従来の労働階級に対する考え方とは全然逆な“過剰な存在としての労働階級”という観点をはつきり押し出して居ります。そこでこれから凡そ、19世紀の前半期にかけての労働人口、或るいは一般に人口問題の立つてお

りました基調と申しますのは、出来るかぎり貧困な労働者の数を少なくするというものであります。そのためにいろいろな立法が行はれましたが、それらの中で代表的なものは 1834 年の改正救貧法であります。これはマルサスの考え方を受継いで、実施に移されたと称されておりますが、まさにその通り、この改正救貧法は従来の無差別に貧困者を、或るいは「働く貧乏人」といわれた下層の社会層を救済することを原則として打ち切りまして、出来るだけ救貧法の対象に入り込んでくるものをなくして、よくよく止むを得ないものの場合に限つてのみ、プア・ハウス(救貧院)のようなところに收容する。市民権を剝奪し、而もかろうじて耐え得る程度極悪な条件で收容し、院外救助は一切行はない。即ちこれで賃金の低い下層労働者が、救貧法の中に入り込んでくるのを全部打切つてしまつたということであります。

このようにいたしまして、34年代の救貧法の改正がありまして、産業革命はようやく一段落するわけであります。改正を境にしまして賃金労働階級が純粹の近代的な一つのまとまりのある階級として歴史の舞台に正々堂々と現われ、大きなステップを踏み出してまいります。これによつて「働く貧乏人」と呼ばれた初期の階層は、近代の賃銀労働階級と極く下層の極貧層との二つに分解していつたのであります。今日の流行であります様々な色の「羽根」運動なども、この時代の精神をよく現わしたものであります。働ける肉体をもっているものは、労働組合え、そして働けないものに対しては「自由な」社会事業活動という風に、ハッキリこの時代に2つにわかれてまいりました。労働者が資本主義社会の中で生きてゆく道がはつきり2つに分解して来るのであります。尙この点に関して、1824年に、長年の団結禁止法が廃止されて労働組合運動の自由が公然とみとめられたという事実を想起する必要があります。

労働階級が全体として過剰な存在で、少ければ少いほど好ましいという考え方は爾来ずっと 19 世紀の終り、20 世紀に入つて第 1 次世界大戦まで続くわけですが、これは人間が不用になつて機械の体系がこれに變つたことの当然の結果だといつてよいのであります。だがこの過剰な存在が現実には深刻な社会問題として現われてまいりませんでしたのは、19 世紀の 30 年代から 20 世紀の初

頭にかけての近世の資本主義経済の素晴らしい上昇発展、その資本の蓄積と拡大的な投資と、従つてまた雇用の増大とかこれを阻止しておつたからであります。労働者はどんどんふえていつたが、それよりもつとすさまじいテンポで資本主義的な蓄積と投資が進展しましたために、過剰人口としての労働者の本質は現実なきないまゝに、むしろその上層部は生活水準の上昇すらみられたのであります。だから労働者は現実には、貧困層として歴史の舞台にその姿を現わしてくることがなかつたわけです。つまり全体的としての過剰人口は資本主義経済の発展、ただ潜在的な可能性として存在していたに止まつたと言つたらよろしいと思います。他方ではやはり 30 年代から労働運動が急速に進展しはじめたために、労働組合その他の労働階級の自主的な組織を媒介にしまして、労働条件の改善や労働者の社会的地位の向上がみられたことも銘記されてよいことでありましょう。かくして貧困問題は労働階級全体を被う問題としては現われないで、そのまま 20 世紀に引き継がれたといえるのではないかと思います。

ところがこの過剰な存在としての賃銀労働者は、第 1 次世界大戦が終りますと、西ヨーロッパでは急速な形で現実化し爆発することになりました。第 1 次世界大戦後の世界経済は極端に投資活動が収縮した時期でありまして、19 世紀の資本主義が上昇的な資本の蓄積、市場の開拓を行つて労働者の過剰問題を解消しておりましたのが、第 1 次大戦後、世界経済の客観的事情はそういう余地を許しませんで、急速な資本投資の減退、さらに進んで個々の企業体の合理化運動で戦後の危機を乗切ろうとしたために、結局過剰な労働人口が文字通り、その過剰な全姿を人々の目の前にさらさなければならないようになりました、特に 1929 年の世界恐慌以来、失業者は各国とも大巾に飛躍しました。イギリスでもドイツでも第 1 次大戦前の失業率は労働組合員の百分比をとつてみますと、大体分子の桁が 1 桁でした。100 人のうち 3 人とか 4 人であつたものが、戦後になりますと、失業率の分子が 2 桁、中には 20 何パーセントというような高率がドイツなどではみられました。と同時に、他面では、失業が固定化してまいりました。いわゆる慢性失業であります。このようなわけで、19 世紀後半から第 1 次大戦前にはまだ隠されていた過剰人口がハッキリと姿を人々の前

に現わしてきました。その一番現実的な形は数百万に上る失業者、半失業者、あるいは潜在失業者、多数の浮浪層、ルンペン層の増加であります。このような事態の進展に伴つて過剰人口対策が資本主義として必要になり、18世紀以前の救貧法の精神とやや似たものが、「社会保障」(Social Security)という新しい名前で採上げられるようになってまいりました。たとえば1935年のアメリカの連邦社会保障法、これなどは、最も早く「社会保障」という言葉を立法の上に使つた事例であります。こういう形で自由主義の代表国と思われていたようなアメリカにおいてさえ、新しい意味の過剰人口対策を必要とするようになります。ですから、他の資本主義国においておやであります。また資本主義の発祥地であるイギリスでは、1942年11月、例のビーバリッジが「ビーバリッジ報告」(Social Insurance and Allied Services)を出して社会保障の提案をしております。その後立法化されて、1948年以來全面実施に移されております。今日各資本主義国においては、中味はそれぞれ違ひまいりけれども、同種類のものは何れも実施されています。この例外をなしているのは、日本とかその他若干の植民地地帯の国々だけではあるまいかと思ふ。

ところでこのような社会保障または生活保障の制度は、生活のことは個人の責任だという19世紀的な生活観をひつくり返した。いわば生活観念の革命だとも言えまいか。また他面から言えば、要するに、資本主義経済の行詰りに伴つて、過剰な労働人口を最早や自分の胎内に隠蔽しておくことが不可能になつたことを資本主義経済が自ら承認したことにほかなりません。かたわら経済学の領域でも、30年代から今日にかけては経済理論の中心問題が従来とは異なりまして雇用(エンプロイメント)問題に焦点をしぼつてまいりました。すでに33年にはイギリスの古典派の最も代表的な存在であるビグーが、「失業の理論」という大著を著わしており36年には御存知のケインズが「一般理論」を世に問うております。それ以來今日まで経済学の中心問題は必ず雇用問題であり、経済政策の中心といへば必ず完全雇用(フル・エンプロイメント)政策であります。これは今日の資本主義経済の組織自体が、19世紀における資本主義社会のようにそれ自体が抱えておる人口に対してエンプロイメントを

つくる能力がなくなつてきたことを告白してのいるもだと私は思います。従来の資本主義社会の経済的機能がそれだけ麻痺してきたことを物語っているのはありますまいか。こう考えると、人口問題はそれぞれ時代時代でもつている意味が非常に違つてきます。ある時代には人口が多い方がよかつた。これは産業の組織や経済の向き方がそれを要求したからです。またある時代には 19 世紀のようにできるだけ人口が少い方がいいというのが常識になります。こういうタイプの人口問題の背景には産業革命以後のような自由主義的な資本主義の発展がかくされておつた。さらに第 1 次大戦後、人口はできるだけ少い方がいいということを人々が痛感した時には、資本主義社会はエンプロイメントをつくり出す。従来の機能、歴史的な能力を失つてしまつたといふことでもあります。

ところでまさに、この第 3 番目の段階が今日の日本の状態に接続するのでありまして、日本の場合には特に一般の資本主義経済の場合と違ひまして、昔から国土が狭いのに比べて、人口が過剰だということが合言葉になつていますが、この合言葉は今日でも少しも変らないのであります。明治時代の作家たちはこの合言葉に応ずる労働階級を「下層社会」と呼んでおりますのが、この時代をよく説明しております。たとえば明治 32 年に横山源之助が『日本之下層社会』といふ本を書いておりますが、そこでは、本来の賃銀労働者も家内労働者も、細民も極貧者も浮浪人も、みな一緒に「下層社会」の中に投げ込まれています。これはイギリスの例の「働く貧乏人」に相当するものであります。ところがそういう狭い国土に過剰な人口という日本の「下層社会」を規定する条件は、他の資本主義国と違つて、解消せず今日まで 7, 80 年の間一貫して続いてきております。我々日本人にとつてはなほだありがたくない事態であります。ところが満州事変から日華事変、太平洋戦争へかけての軍需工業の飛躍的膨脹、また外地への日本人の送出などによつて、ある程度まで日本の過剰人口の問題が片附いたかのような錯覚に、我々はしばらくの間落ちこんでおります。ちよつと 1933 年、ナチスが政権を奪取して以後のドイツが、ナチスの再軍備計画のために失業者が一時カゲをひそめたかの如く誰もが思つてしまつた

状態とよく似ております。ところが 20 年 8 月、敗戦、軍需産業の崩壊、軍の解散などの結果、これらの幻影がすべて取り去られまして、過剰人口は再び我々の目の前に現実の姿となつて現われてきました。そこでたちまち失業の問題が起つてきます。現実の失業者数は、官庁が報告しております完全失業者の数倍におよぶと考えていいと思いますが、半失業者あるいは非常に数の多い潜在失業者を考慮に入れなければなりません。そういう状態の上に、国民生活の全体的な頹廢がみられます。——競輪や競馬が栄えたり、パチンコ屋が軒並み客を呼び込んでいたり、ハイライ法案が議会を通る、通らないで議論になりましたり、いろいろな意味での生活の頹廢や荒廢が国民の日常生活全体に浸透しています。他方では失業者の数が累増し、下層の生活者はますますふえて、ニコヨンや被保護世帯は際限なくふえる。さらに「一家心中」が新聞を賑わすという状態で今日の日本国民全体が、生活の上で一つの危機に陥ち込んで了つたのであります。

そこでこの過剰人口の生活危機は、雇用問題との関係からいえば、2つの方法で解決されていく見通しが与えられております。1つは、日本の所謂「再軍備」計画の中に失業者の吸収をもちこんで、生活の危機を切りぬけようという考え方、もう1つは、原料輸入に製品輸出という加工工業国としての生産力を展開させながら、その中に日本の過剰人口や失業者をできるだけ吸収していく。世界市場と自由につながつた加工工業国として自立してゆく中に雇用問題を解いていくカギを求めよう。こういう考え方であります。これを推し進めていくためには商売は商売、政治上の「2つの世界」対立は政治上の問題という考え方がある程度、大胆に貫いていかなければなりません。

自力でやるにせよ援助を受けるにせよ、再軍備による雇用の増大によつて、当面の危機が乗り切れると考える人が多いようですが、これこそ戦争とインフレと饑餓の途ではありますまいか。そてしてまた当面事情から言えば、これこそ日本の経済的自立を根元から掘りくづして了ふものではありますまいか。再び軍需産業を盛り返さうなどと考えないで、それを輸出用の平和生産力に徹底させてゆくところに一時の困難はあつても、結局日本産業の良心が貫かれる

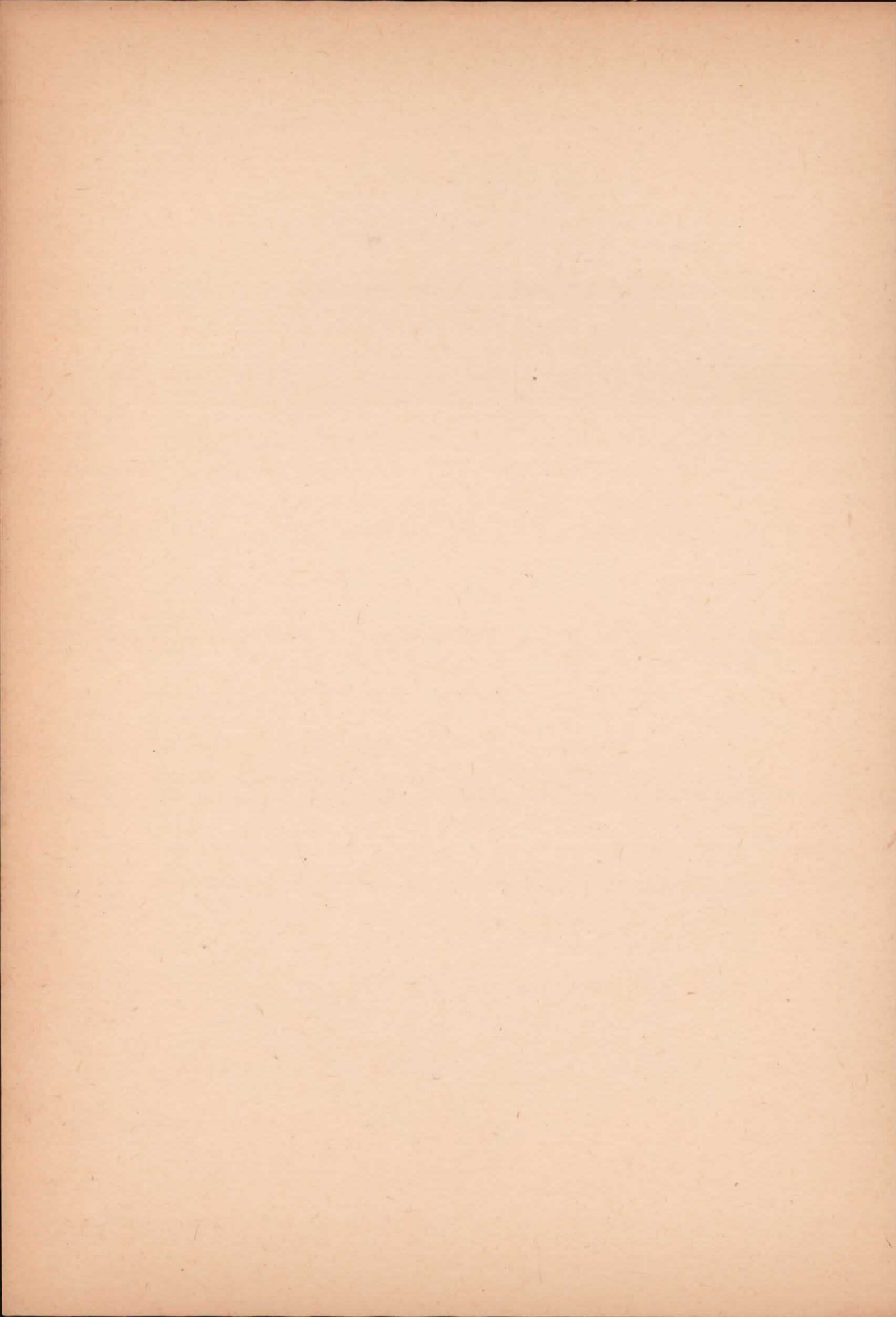
ものと考えます。

時間が超過しましたので私のはなしはこの辺で終わりますが、今日は人口問題の周辺を回ると最初に申上げましたが、うまく回れませんでした。ただうろついただけの気味がありますが、そこは御勘弁を願います。（拍手）

家族計画の過去及び現在

経済学博士慶応大学教授
本 会 理 事

寺 尾 琢 磨



ただいま御紹介にあずかりました寺尾です。さきほど大河内教授はなにか私が人口問題の専門家であるよう申されましたが、実のところ私はかねがね人口問題については専門家というものは無いのではないかと考えております。人口問題は、非常に巾の広い、殆どあらゆる分野を包括した総合的問題でありますので、もしその専門家なるものがあるとすれば、それは全智万能に近い人でなければなりません。もちろんそれは出来ない相談で、結局この問題はいろいろの分野の専門家が各自の立場から接近してゆくだけであります。私自身も経済学または統計学については専門家の末席におりますが、自分自身を未だ曾て人口問題の専門家と思つたことはありません。世間から人口学者と考えられている方々は実は或いは医学者、或いは統計学者、或いは経済学者等々でありまして、それが唯だ普通以上に人口問題に関心をもつているというに過ぎないのです。

そしてこのことは人口問題の総合的把握がいかに困難なものであるかを物語つていたのでありまして、殊に人口対策を決めようとする場合など、出来るだけ多方面の専門家が互いに密接に協働しなければならないことを意味しております。

さて先刻来、それぞれ権威ある諸講師から我国の過剰人口がいかに我国の経済に大きな圧迫を加えているか、またそのため経済の面でどうした措置が必要であるかについて、いろいろの御説明がありました。それはいずれも人口を与えられたものとして、その条件の下での経済の在り方を主たる内容とされたものと理解いたしました。これに対してこれから私のお話したいことは、人口そのものをどうしたらよいかに関することです。それに入るに先だつて私は所謂人口政策とは何かについて、一言私見を申し上げておきたいと思ひます。

過剰人口に対してどういう手を打つたらよいかという問に対して、世論調査に現われた素人の考えばかりでなく、いままで設けられた数多くの人口対策委員会の結論を見ても、最も強調されるのは産業を拡大振興して人口扶養力を増加しろということでありまして。人口扶養力とは結局一国の経済力のことで、これを増加しろというのはそれ自身至極当然なことです。しかし私はこれが人口

対策として論議されるところに大きな疑問を抱かざるを得ないのです。そもそも経済力の発展ということは凡ゆる国、凡ゆる時代の普遍的な努力目的で、国の貧富にも人口の過不足にも無関係なことです。もちろんその為採らるべき手段方法は各々の国の特殊事情によつて異なるでしょう。資源は乏しく人口過大な我国ではそれに応じた手段が考えられねばなりません。しかしそれは即ち経済政策であつて、そこでは人口は既に与件として即ち条件として与へられているのです。人口扶養力を増すために貿易を促進しろ、国土開発を推進しろ、等々。これらは実は判り切つた話で、問題はそのためはどうしたらよいかですが、人口という要素が既に織込まれている以上は、それは人口政策ではなくて、本来の経済政策なのです。政策という以上は、対象そのものが動かさねなくてはならない。即ち人口政策とは人口そのものを動かすことでなければなりません。一体どんな政策に於ても、その動かさるべきもの即ち別の言葉でいへば、政策の対象が何であるかがはつきり擱まれていないとすれば、到底大きな結果は期待されぬであります。扶養力の強化を過剰人口対策と考えるのは、恰も医者が不健康な人に対して、病気を治さず、唯だ例えばそれに適した仕事は何かを考えるようなものでしょう。人口政策とは人口の在り方を決めることで、人口の在り方とはその大小増減を意味するのです。

唯だこゝで誤解を避けるために一言したいことは、このことから人口問題と経済学との関係を軽視してはならぬということです。右に申したことは人口政策そのものは経済政策とはちがうということだけで、決して経済学が人口問題の解明に無用だということではありません。事實は逆で、端的に言へば人口問題そのものは全く経済学の問題なのです。人口が多過ぎるとは一体何か。それは唯だ数の問題ではありません。一国の経済的諸条件即ち領土、資源、技術等々と比較して人口が多過ぎるということです。ですからこれは諸条件が明確にされない限り、人口が過剰であるかどうかは全く言えないわけです。また人口の過剰は何故いけなからぬか。これも亦経済学の答えに俟たざるを得ません。即ち過剰人口が克服されねばならぬ理由は、それが一国の経済の順当な発展に対して妨碍的作用を及ぼすからで、例えば資本の蓄積とか、合理化とかの基礎的發展

条件を不可能にする。少くともそれを妨げ、以て生活水準の向上を阻止するからであります。これが即ち人口問題であつて、しかもこれらは従来の経済学で比較的閑却された点であり、私は既成経済学の盲点とさへ考えておるのです。それは別として我国の乏しい資源と過大な人口の下でどうすれば少しでもよい生活ができるか。これを考えるのが経済政策であり、これに対して、その過大な人口をどうすれば矯正できるかを考えるのが人口政策なのであります。人口の審議会が経済のそれに化けている現状は私には何としても背けないのであります。

お話が聊か横道にそれましたが、以上の理由で、

今日の我国の人口政策は過剰人口の克服即ち人口のチェック以外にはありません。一般にはそのために移民と産児調節即ちここでいう家族計画の二つがあります。しかし現在の我国にとつて移民は人口政策として見る限りでは全く論外でしょう。雀の涙ほどの効果も ないばかりか、私はむしろ逆効果の方が遙かに大きいのではないかとさへ考えております。それは、これに過大の期待をかけることによつて過剰人口の危険を軽視させ、従つて当然あるべき努力を懈らしめる惧れがあるからです。移民の意義はこれを他に求むべきで、人口対策として見るのは大きな間違いである。これが私の以前からの考へ方であります。

かような理由で、残る唯だ一つのもは産児調節の外にないといふことになります。もちろんそれが即効的でないことは言を俟ちませんが、移民といふ即効薬が与えられていない以上、何といつても止むを得ないことで、それが嫌なら、植民地獲得の戦争でも始める外はないでしょう。

さて産児調節ですが、私はこれを過剰人口に対する人口政策として挙げたわけですが、こゝに注意したいことは、それは必ずしも過剰人口を前提とするものでもなりました人口政策として採り上げられているものでもないということです。

過剰人口の対策といへば貧困なひびき、家族計画といへば文化的なひびき、まず家族計画と一番初期の形態、いわゆる新マルサス主義は実は明かに過剰人口を前提として起された社会運動であります。例のマルサスが人口を減らさな

ければならぬといつたのですが、そのとき彼は避妊という方法ではなくて結婚を遅らせる。十分暮しの見込みがつくまで結婚をさしひかえるのがよい。いわゆる道徳的抑制という言葉を使いましたが、そのような方法で解決しようとしたわけです。しかしこれはちよつと考えてみても、はなはだ実行しにくい手段であります。知識階級ならともかく、下層階級に対して結婚をさしひかえろということは、とうてい不可能な事を要求することであります。そこで前世紀のはじめですから原理的にはマルサスを承認しながら、その対策として、結婚はしても子供を生まなければ同じだろうというので産児制限運動が起つたわけです。これはマルサスの原理から出発しており、明らかに過剰人口を前提としてそれへの対策として発展したものであります。

ところがこの運動がその発展の過程においてははじめの目標がだんだんズレてきた。一番それを実行してもらいたい下層社会にはそれが浸透しないで、そんなことをしなくともよい知識階級富有階級にさきにしみこんでしまう。こうなると過剰人口の対策とはいえないのであつて、何かそこに別の意味ができてしまった。結局これは一つの文化運動に転化し、そのままの形でだんだん発展していつた。すなわち母性の保護という健康上の理由もありますし、母親が過度の育児の負担から解放されて婦人に与えられた自由をエンジョイする、いわゆる婦人解放の一つの具体的な手段として採上げられてくる。あるいは生れた子供に十分な教育を与えるため採上げられる。こうなつてくると過剰人口とは別に、文明国において多少とも生活を合理化しようとする人は、そういうことを考えるのは当然であつて、過剰人口とは全く縁が切れたとみていいと思います。今日産児制限は、家族計画（ファミリー・プランニング）と呼ばれるようになりました。これはその文字の中に文化性を特に強調するために、別の言葉でいえば、合理化の手段という意味を強調するためにそういうふうになつたのだらうと思います。はじめのころのいわゆる新マルサス運動は現実の貧困の圧迫に耐えかねて、せつばつまつてやるといふ響きがある。ところが家族計画というと、非常に文化的建設的な響きがある。そこでそういう文字が一般に使用されるようになったのだらうと思います。

さて家族計画というのは単に子供を制限するだけでなく、場合によれば子供を生むことも入るのだ。子供のない人が人工授精などによつて生むこともその中に入るのだと解釈している人がありますが、私はその考え方は間違いだと思います。家族計画の本質は、やはりうつちやつておけばふえるものを予防的に調節するというのであつて、生むにしても一定の時間的間隔をおく、産児のスペーシングが必要なのであります。ところが必ずしもそうではなくて、場合によればふやす方もはいるのだと説明を加えるのは、ある一部から産児制限に対して放たれる非難を回避しようとする、ごまかしの意図が含まれているのではないかと推測されます。日本では5年ほど前から人工授精がはじまり、今までに大体100人ばかり人工的な子供ができております。しかし1年に200万人も生れる中で5年間て100人ぐらゐの数は全体に何らの影響も与えないという意味で無視してよい。家族計画はやはりチェックの面に限られると解釈すべきでありましょう。不純物を加へ概念を混乱させることは私の贅し兼ねることです。

こういうわけで産児制限ははじめは過剰人口への対策として行われたが、国家が後押しをしてやつたのではなく、むしろ国家は種々鎮圧的な態度で臨んだ。だから政策とは全然いえないのであつて、初期の時代には全く潜行的な社会運動でしかなかつた。ですからこれをすぐに過剰人口に対する政策に結びつけてしまうのはおかしいのです。しかし文化的な面から採上げるならば、あらゆる文明国に共通なことであつて、人口過剰とは無関係なわけでありましたが、家族計画がさつきもいつた通り、人口をチェックする作用をもつていとすれば、これを過剰人口への対策として採上ぐべきは当然であります。また一国家が過剰人口に悩まされている場合は、やはりこれを国家の政策とすることが望ましいわけでありまして。結局日本は家族計画を過剰人口への対策としての人口政策にまで高めなければならぬ段階に来ておるといへましょう。もちろん人口政策は他の政策と違ひかなり微力なものでありまして、強制力をもたない。子供を生めとか生んではならないとは強制できないのでありますが、強制力を伴わなくても一般をして国家の希望するような方向に向わしめることができ

ば結果的には同じであります、国家が先達になつて過剰人口とはどういうものか、その危険はどんな点にあるかをハッキリさせるとか、それを防ぐためにいろいろの手段を提供するとか、チェックを妨げているいろいろの制度を除くことに努めれば、これで充分政策となるのであります。日本はある面では他の国々の度膽を抜く程度のことをやつております。終戦後避妊薬を公認するとか、方々に保健所をつくるとか、さらには優生法を改正しまして墮胎をほとんど自由にしてしまつた。これは他のいずれの国にも例をみないことであつて、まことに驚くべき画期的なことといわねばなりません。だが問題は沢山残つています。

出生をチェックする理由

ではこれについて2、3御説明申し上げます。これによつて問題の所在もはつきりするからです。

日本で特にこういうものを政策としなければならぬ理由は、一方においては日本の経済力が壊滅状態に陥つたこと、他方では死亡率が非常に減つてきたこととあります。どのくらい減つたかという、戦前は人口千人につき17人の死亡率であつたものが、戦後はそれが15人、12人、11人、10人、9人というふうに非常な勢で減つてきた、死亡が減つてくればそれに応じて出生が減らなければ人口がふえるのは当たり前でありまして、死亡率が減つたのに出生を放任しておくことは理屈の上からもおかしく、これをチェックしなければならぬ理由が見出されます。死産率の方は、妊娠4ヶ月以上で死んで生れたものは死産として届けられるのでありますが、これが非常にふえてきた。戦前は1000の中で51の死産があつたものがだんだんふえまして、今日では92とか、93、1割近いものが死産となつている。ところが妊娠中絶が非常に多くを占めてきた。死産率はさつきもいいましたように妊娠4カ月以上のものでありまして、従つてここには4カ月以上で中絶したものだけが入つていて、それ以下のものは入っていない。たとえば昭和26年の死産は92となつていますが、その実数は約225,000ぐらいです。その中の54%、12万人ばかりが中絶したという

ことを現わしております。しかし実際はその年中絶の数は、すでに届けられたものだけでも 60 万とか 70 万といわれておりますが、これは大部分 4 カ月未満で行うからであります。これだけでは、いかに中絶がふえたかということとはわからないのであります。ヤミの中絶を数えますと大体 100 万あるいはそれを超すのではないかというのが専門家の意見であります。

次に死亡率が減つたために寿命が長くなつたことを示しております。0 才の人口を 100 とすれば、20 才は戦前には 76% まで減つてしまつた。20 才まで生きる間に 24% が死んでしまつた。寿命は 48 才でありました。最近では 20 才の人口は 89%、わずか 1 割だけが 20 才までの間に死ぬにすぎない。死亡が非常に少なくなつた。従つて寿命が 61 ぐらいになつた。この寿命が長くなつたこと、死亡率の減つたこと、これが出生をチェックしなければならぬ大きな根拠の 1 つになります。

次に「純再生産率」では昭和 25 年は 1.50 とありますが、これが婦人が 1 人おると次の代には 1 人半になる。ワンジェネレーションで 5 割ふえていくことを意味しております。「静止人口合計特殊出生率」は、人口がふえもしないが減りもしないためには 1 人あたり何人生んだらよいかを示しております。たとえば昭和 25 年は 2.42 人生めばよいのでありますが、実際生んでいる数は「合計特殊出生率」として示された 3.63、3 人半以上生んでいる。従つて昭和 25 年は、3.63 から 2.42 差引いた 1.21 だけ余計に生んでいることになる。現在の死亡率を前提としてもうこれ以上ふやさないためには 2 人半生んでいけばよいわけです。死亡率の減少に応じて出生の合理化を促さなければならぬのであつて、このためには当然政府がいろいろ手をうつべきである、しかし今日のように、これを妊娠中絶によつて実現しようというのは賞めた話ではありません。これは甚だ非文化的なことでありまして、できれば、そこまでゆかない前に、すなわち避妊の形で家族計画を実行してゆくべきでしょう。一度妊娠してから中絶することはあらゆる意味においてムダで、母体を損うことはもちろん、精神的苦痛も多いのであり、今日これが流行のようになっていることは明かに行過ぎである。避妊に主眼をおいてその施策を進めてゆかねばな

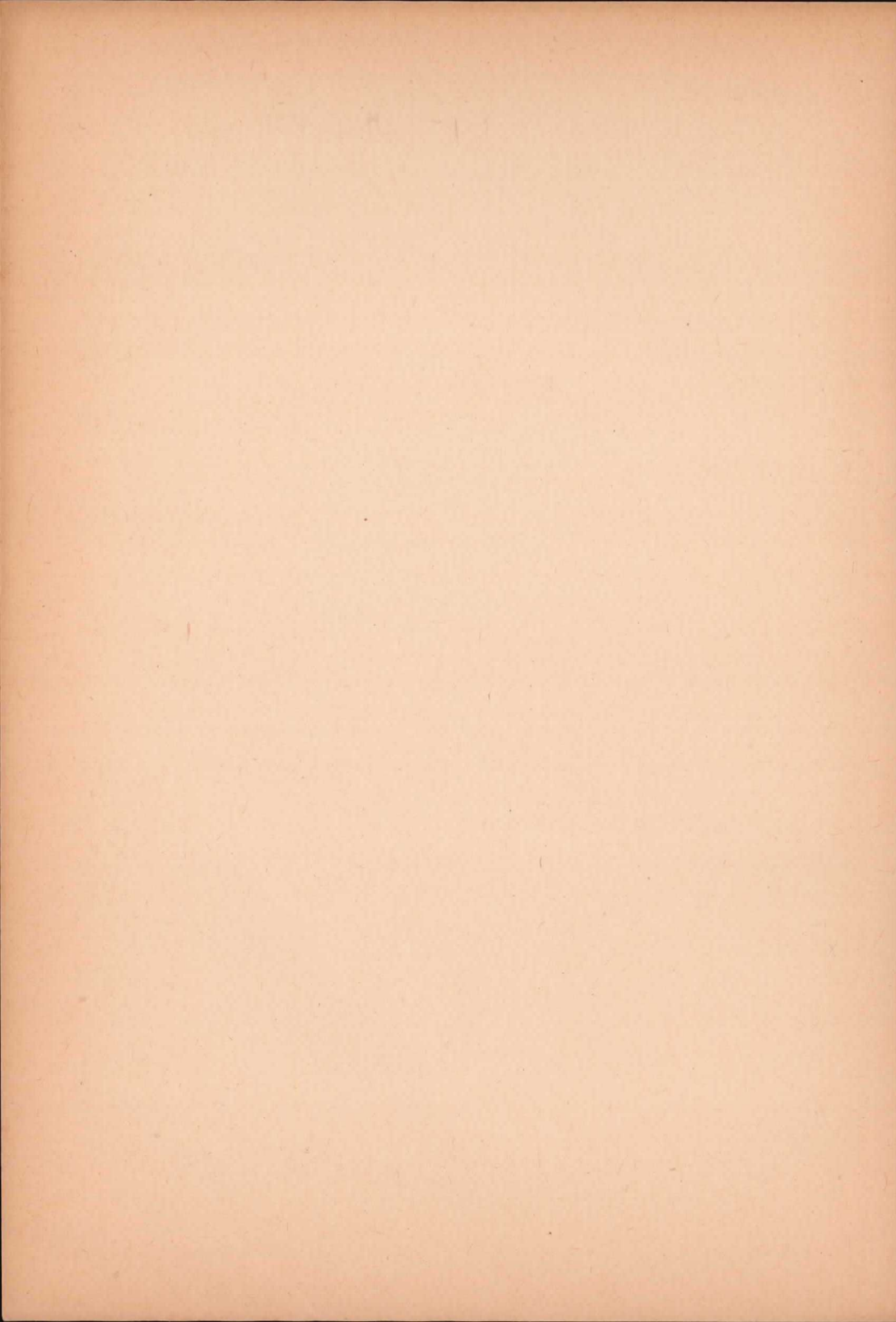
りません。それはとにかくとして、将来どの程度まで出生率や死亡率が下るかを見越して、将来の人口を推計したものが出ております。出生率はどんどん下つてゆき、終りには人口 1000 人につき 11 人にまで下つていきます。こんなことは現代ではちよつと考えられない低い率ですが、将来家族計画の思想が徹底すればそこまで行くのではないか。日本は徳川時代に非常に残酷な人口制限をやつた。いわゆる間引とかを平気でやつた国民でありまして、人口のチェックについては経験者であり、前科者であるから、この程度まではいくのではないかというのであります。推計死亡率はだんだん高まっていますが、これは子供がだんだん生れなくなると相対的に老人が多くなるために死亡率が上るわけで衛生状態が悪化するというのではない。結局人口は1億700万あたりがマキシムだろうというのが、現在人口統計学者の計算であります。はたしてそうなるかどうかわからないけれども、一応妥当な推計と見てよろしいでしょう。

人口のチェックだけを考えれば、今までやつてきたことで将来の見通しはついたわけで、それほど人口の増加を心配しなくてもいいのではないかと思います。ところがそれで人口の問題が解決したかといえますと、その場合また元へ返つて考えてみなければならぬ。我々はなぜ人口の増加をチェックするのか、ただ数さえ減らせばいいというのではなく、それによつて国民の生活をよりよいものにしようというのです。

人口が急に過剰になつたのは人口が急にふえたからというよりは、そういう社会体制ができたためである。将来人口が減る見通しがついたから、人口はこれで大丈夫だという考えが一部にあるけれども、そうじゃない、人口が減つても必ずしも良い社会が来るかどうかはわからない。ただ私がいえることは、人口のチェックは良い社会を実現するための一部の、しかし極めて重要な、前提だということでありませぬ。人口を減らさないと日本の場合は困難だということにはハッキリいえる。だから家族計画はそのための一つの前提であつて、それ自体が目的でないということ、他方において現在の社会体制をよりよきものにしてゆく、これはもちろん、現在の資本主義を修正してゆくという見方、あるいは社会主義に転化してゆかなければならぬという見方もありませぬが、これ

は人口の面からいうべきことではない。人口は数の問題じゃない。私もそうです。私の申したいことは外国では家族計画は日本ほど行われていない。それに対する妨害要素が多い。日本は行過ぎと思われるほど、勝手にやろうと思えばできるところまできている。そのためにすぐ安心してしまうことは非常に危い。もう一つはこれがほんとうに必要なところへ浸透しないで、富有層、知識層の間にだけ弘まっつてゆくということであつて、この面にもつと努力すべき点があると思います。

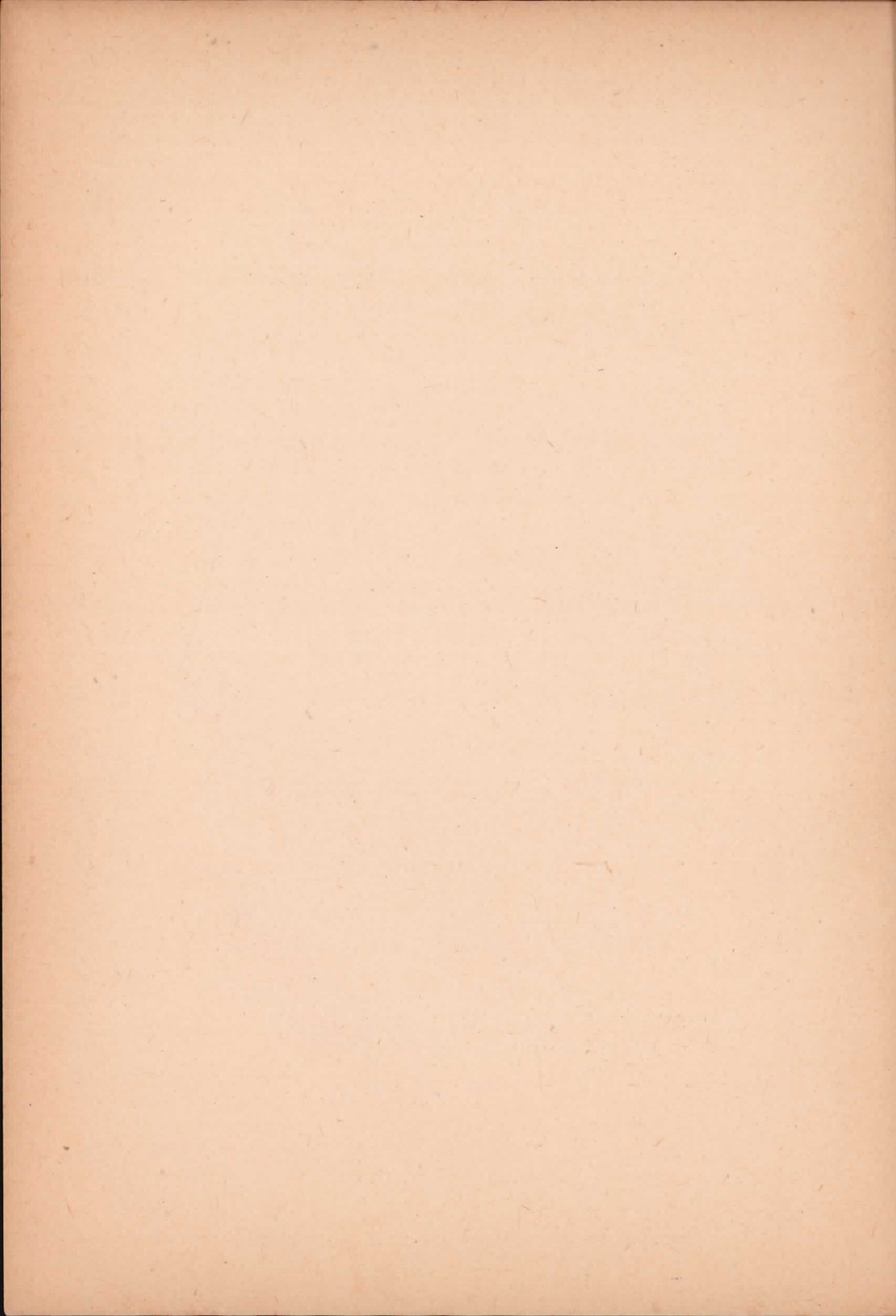
きようは人口問題研究会の講演会でありますので、一言それについて申し上げますと、こういう思想の宣伝は政府よりはむしろ、この研究会とか、毎日新聞の人口問題調査会とか、直接政治にタッチしないところが啓蒙的な仕事を引受けるべきではないかと思ひます。この研究会もそういう努力を続けてきました。特に毎日新聞の調査会は、啓蒙的な面では新聞というバックがありますので大きな影響力があると思ひます。政府が動かされたのもやはり、そういう運動が然らしめたのではないかと思ひます。政府に期待する前にこういう団体が真剣に採上げ、家族計画の思想を絶えず正しい方向に導いてゆく心構えが必要であります。この家族計画はいろいろ誤解され易い。事実亭楽的な意図から出る面だつてあるでしょう。しかしそんなことはもちろんその本質ではないのでありまして、国民一同がその本質をハッキリとつかんで、健全な社会への一つの足がかりとする、そういう心構えをもちたいと思ひます。(拍手)



閉 会 の 挨 拶

經 濟 学 博 士
人 口 問 題 研 究 所 長
本 会 常 任 理 事

岡 崎 文 規



この記念講演会を閉ぢるに当りまして、講師の方々が、それぞれ専門の立場から人口問題について詳しい御説明をいただき、人口問題にたいするわれわれの関心を深めて下さつたことをお礼申し上げますと同時に、お忙しいなかを、この講演会にお集り下さいました参会者の皆さまの御好意を厚く感謝する次第であります。

この記念講演会は、人口問題研究会が年を重ねて 20 歳の青年に生い立ちましたお祝いのために催されたものでございました。それでこそ厚生大臣からも祝辞をいただいたのであります。このような喜びの集会では、希望に輝く明るい講話を語り聞くことが相応しいのでありますが、お聞き取りの通り、各講師の講話は、日本の人口問題が当面しています難局についての御説明に終始していきまして、まことに陰さんであつたことを遺憾に存じます。が、日本の人口問題の現状は、まさに深刻であり、悲惨でさえもあります。

われわれは、日本の人口問題の重大性について十分に教えられるところがございましたが、しかし、吹きまくる暴風雨に身をゆだねて、空しく悲歎にしている場合ではありますまい。われわれは、われわれの負っている運命を自らきり開くだけの勇気をもとうではありませんか、光ははるかに彼方にあり、光りに進みよるためには、大いに努力しなければなりません、難局に屈することなく、光りに向つて進みつづけましょう。

人口問題研究会の講演会は、これが最後ではないのでありまして、この次に催します講演会におきましては、日本の人口問題が明るい方向に向つている事実を御報告できますことに切に念願いたしている次第であります。これでもつて、閉会の御挨拶といたします。（拍手）

創立20周年記念公開講演会講演集

昭和28年9月1日発行

定価 100円

送料 16円

編集兼発行者

財団法人 人口問題研究会

東京都台東区入谷町196

印刷者

オカダ印刷所

電話根岸(87)5535

東京都港区芝田村町1の2

発行所

財団法人 人口問題研究会

振替東京92725番

